



ロゴマークのモチーフは、社名の「T」と「建造物」。
上の三つの四角形は左から「未来」「人と愛」「宇宙」、
下の大きな四角形は「大地」、赤色は「決意と情熱」、
青色は「創造力」を表現。人間性豊かな環境づくり
をめざす、鉄建の意欲をマークに込めています。



鉄建建設グループ

Corporate Report 2023

統合報告書

挑め、進め、超える。

既成概念の壁に「挑み」、明日に向かって「進み」、先人たちやこれまでの自分たちを「超えて」いこう

目次

トップメッセージ	3
価値創造ストーリー	
価値創造の源泉	7
価値創造のあゆみ	8
鉄建建設グループの事業	11
価値創造プロセス	13
経営資本	15
価値創造戦略	
事業別成長戦略 土木	17
事業別成長戦略 建築	19
事業別成長戦略 鉄道	21
事業別成長戦略 不動産開発	23
事業別成長戦略 新事業	24
グループ会社の取り組み	25
特集 1 鉄道工事のトップランナー	27
国際競争力を高めるビッグプロジェクトに参画 ～「羽田空港アクセス線(仮称)」	
特集 2 時代の変化への対応	29
中長期を見据えた人材戦略	
特集 3 社長×社外取締役対談	31
安全安心を基盤に信用と技術の両輪で切り拓く 鉄建建設の未来	
持続的な成長を支える取り組み	
マテリアリティとKPI	35
● 地球環境の維持向上	37
● お客さま第一主義	41
● 社会への貢献	43
● 安全の追求	45
● ステークホルダーとのコミュニケーション	47
● 人材育成と活力ある職場づくり	49
● 公正で健全な企業活動	51
データセクション	
財務・非財務ハイライト	59
10か年連結財務サマリー	61
財務分析	63
連結財務諸表	65
会社情報	68
社外からの評価	69
株式情報	70

予讃線伊予平野・千丈間郷こ線橋新設工事

愛媛県にある大洲・八幡浜自動車道のうち八幡浜道路区間でJR予讃線と国道197号をまたぐ千丈高架橋を新設。扇形に湾曲した鋼桁を送り出し工法で架設した。

編集方針

本レポートは、鉄建建設グループの財務情報と非財務情報を開示し、事業活動全体についてご理解いただくことを目的としています。非財務情報では、持続可能な社会の実現に向けたESG重要課題(マテリアリティ)と重要業績評価指標(KPI)を掲載し、当社グループの取り組みをわかりやすく紹介しています。

今後もステークホルダーの皆さまからのご意見を参考に改善を図り、コミュニケーションツールとしての有用性を高めるべく努力していきます。

報告対象組織

鉄建建設グループ全体の取り組みについて報告しています。ただし、一部の非財務情報については、鉄建建設単体の情報です。

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日(一部、対象期間前後の情報を含みます)

参考にしたガイドライン

- IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- GRIスタンダード
- 環境省「環境報告ガイドライン2018」

鉄建建設株式会社 経営企画本部IR部

お問い合わせは、下記サイトのお問い合わせページからお願いします。
<https://www.tekken.co.jp/inquiry/>

情報開示媒体



コーポレートレポート
当社グループの事業活動全体についてまとめた年次報告書です。



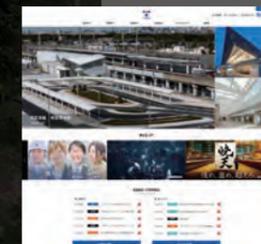
TEKKEN News Letter
直近の施工実績など、最新情報をタイムリーにお届けしています。



t-mail
当社の財務・業績に関する情報をお伝えする年次報告書です。

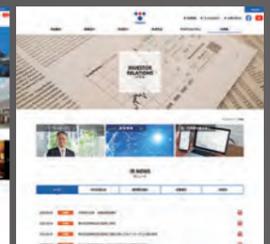
コーポレートサイト(非財務)
<https://www.tekken.co.jp/>

IRサイト(財務)
<https://www.tekken.co.jp/ir/>



ホームページ

報告書ではお伝えしきれない詳細情報を開示しています。



トップメッセージ



代表取締役社長

伊藤 泰司

企業価値向上のために、今、我々は何をすべきか。

重要なこの1年。

今までの当たり前から脱却し、甘えることなく行動し、企業変革に不断に挑戦するとともに地球環境、社会と共生しつつ、価値を創造することで社会へ貢献してまいります。

2022年度を振り返って

2022年度の当社グループの連結決算は、売上高160,743百万円（前期比6.1%増）、営業利益1,233百万円（前期比▲76.5%）、経常利益965百万円（前期比▲84.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益2,360百万円（前期比▲49.8%）と増収減益の結果となりました。受注および売上については、北海道新幹線や高速道路の大規模工事、旺盛な民間投資により、ほぼ計画通りであったものの、利益は、受注競争の激化、原油・資機材価格の高騰、海外の一部工事において工事損失の計上、また支出については、DXに関係する投資や基幹システムの刷新に要する費用等の販管費の増加もあり、これらの要因により採算が著しく低下し、計画を大きく下回る結果となりました。

株主の皆さまをはじめとして多くのステークホルダーの皆さまの期待に応えることができず、深くお詫び申し上げます。

受注競争の激化、資機材価格の高騰等は、同業他社も条件は同じですが、それにもかかわらず、当社の業績が振るわなかったのはなぜか、このような結果に至ったのはなぜか、私自身、改めて問う必要があると認識しています。受注、売上は、ある一定の水準は確保できました。しかしながら、利益については、額、率ともに大きく見込みを下回りました。利益率、額ともに当社が本来めざすべき水準まで取り戻す必要があります。前期までは、オリンピック関連工事や北陸、西九州と相次いだ整備新幹線工事等、当社が得意とする工事が続き、一定程度の業績を残すことができた反面、当社の経営上の課題が埋もれてしまっていたのは事実です。次期中期経営計画において「受注案件の選別」「工事原価の圧縮」「販管費の削減」「適正な人員配置と生産性向上」等について、目標を明確にし、利益を生み出す体質への転換に力を注いでまいります。

2023年度の展望

今期は、長期にわたる大規模工事のスタート段階の案件が多く、利益を増加させにくい状況ですが、国内工事については、売上総利益率を土木では10%、建築は5～6%程度の水準を早期に達成できるよう取り組みます。

個別の案件としては、まず、2022年度に受注した羽田空港アクセス線の工事や北海道新幹線の明かり区間（高架橋区間）の工事が始まります。前者は東海道本線、山手線、京浜東北線、東海道新幹線とわが国の鉄道の動脈の中での難度の高い工事となります。後者は、他工区も同様に一斉に工事がスタートするため、資機材調達をスムーズに行うことが求められます。安全かつ着実な推進こそが利益へつながることを肝に銘じ、進めてまいります。

国が進めている「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、集中的かつ大ロットでの老朽化対策であり、一定の工事量が見込める分野と考えています。当社は、北陸自動車道米橋（新潟県三条市付近）の床板取替工事をはじめとして、高速道路の大規模改修工事や耐震補強工事に積極的に取り組んでおり、本年も継続して力を入れていきます。

また、近年進んでいる設計施工案件についても本格的に取り組むために2023年4月に本社に土木設計部を新設しました。高速道路や自治体案件等において、設計コン

サルタントとの連携や異業種JV等により対応してまいります。

一方で、建築工事については、前年度以前のコロナによる経済活動の停滞、物価高騰下において受注した案件の影響もあり、利益を生み出しにくい状況にありましたが、今後は選別受注を図り、利益の回復をめざします。

また、不動産事業については、本年4月に不動産開発室の強化、市街地再開発事業への参画や南青山等の不動産の取得、開発型SPCへの投資等を進めており、組織強化にあわせて事業拡大を進め、収益力強化を図ります。

海外工事は現在4か国6件が稼働していますが、いずれも2024年度末までに竣工の予定です。これら案件については、現時点で顕在化しているリスクについてはすでに工事引き当てを済ませています。ミャンマーの鉄道工事における竣工対応協議、ベトナムの下水工事における工程遅延リスクへの対処が課題です。これらの課題については、採算性悪化防止に向けて、すでに発注者等との協議を高頻度で行っており、完工をめざしてしっかりと対応してまいります。

また、今後の海外案件への取り組み方針は、これまでの取り組みで得られた教訓・知見を踏まえ、国、工種、規模を精査したうえで、リスクを十分に考慮し、利益が確保できるよう取り組んでまいります。

中期経営計画の進捗状況

「DXを原動力とした変革への挑戦」と銘打ち中期経営計画を定めたのが2021年の5月のことでした。基盤となる方針として「安全を基軸とした社会的信頼の向上」「デジタル技術やICTの活用による業務変革の推進」を定め、3つの柱として「技術力・営業力向上によるお客さま満足実現と収益拡充」「企業グループの連携強化」「働きがいの創出と社員の幸せの実現」を位置づけています。

～DXについて～

中期経営計画の柱となるDXについては、鉄建DXビジョンを定め、積極的に進めてまいりました。ビジョン策定当時、当社は業界他社と比べ、後れを取っていましたが、サーバーのクラウド化、リモート業務ができるインフ

ラの整備、セキュリティの強化を2021年には完了しました。昨年は経費精算のシステム化、現場での作業打合せ支援システムの導入を図り、省人化を進めました。また、老朽化した基幹システムの更新を進めており、2023年度末には完成の見込みです。これにより、社内手続きの電子化、営業情報の一元化、契約の電子化、人事システムとの連携等が可能となり、効率的な業務運営につながることを期待しています。

2024年度から時間外労働時間の上限規制が建設業界にも適用されます。働き方改革の促進のためには、限られた時間で成果を生み出す必要があります。具体的な対策を立てなければ、1人あたりの生産性が落ちてしまいます。どこでも仕事ができる環境の提供、ペーパーからの

脱却、システム化等、DXの効果は感じていますが、業務スタイルの変革とあわせたDXの更なる推進に取り組んでまいります。

～技術開発について～

技術開発は成長戦略の礎となるものです。当社の規模を踏まえ、工事受注、競争力の向上を目的とした得意分野の技術開発、技能者不足および省人化への対応を目的とした生産性向上技術の開発にテーマを絞って取り組んでいます。その一つとして、昨年公開試験を行った深礎杭

の機械化施工があります。深礎杭は、鉄道工事では多用される工法ですが、人力施工が中心で機械化が遅れている工法です。担い手の減少、高齢化が進む中、機械化は急務です。鉄道工事以外への展開も含めて、鋭意開発に取り組んでいます。

また、本年度、建設技術総合センターに実物大の模擬トンネル施設を整備します。この模擬トンネルでは無人化施工に向けた技術開発、検証を進め、当社が得意とするトンネル工事の安全性向上に役立てていきたいと考えています。

サステナビリティ経営の実現に向けて

企業の目的は、地球環境と社会と共生しつつ業績を上げ、持続的に存在し続けることです。いかに価値を創造し、社会に貢献していくのが重要です。

～カーボンニュートラルへの取り組み～

2022年3月のTCFD提言への賛同以降、当社はCDP質問書への回答ではBスコアを取得し、一定の評価を得ました。また、2023年4月にはこれまでの2℃シナリオから1.5℃シナリオに改める等、情報開示を積極的に進めています。本年は新たにSBT (Science Based Targets) 認証にも取り組んでまいります。2023年度からはCO₂の集計範囲が拡大し、Scope3の開示、すなわちサプライチェーンの排出量の開示も加わります。Scope3については、竣工した建築物からの排出もカウントされることとなるため、環境へ配慮した建物設計等、発注者側の理解も不可欠です。ZEB (ゼロエネルギー・ビルディング) 化の提案等にも積極的に取り組んでまいります。また、カーボンニュートラルだけでなく、生物多様性、水資源に関する問題への取り組みも続けており、その一例として、「てっけんの森」活動と称し、国内の水源地や里山林等の保全にも取り組んでいます。

～人的資本経営の取り組み～

2023年4月に当社は人材開発室を設置しました。企業の価値創造の実現には人的資本経営の実践が不可欠であり、人材開発室では、他部門と連携して人材戦略の策定を

進めていきます。

人材育成の要となるOJTとOff-JTのうち、OJTについては土木、建築、事務の各系統で職位別に習得すべき事項を明らかにし、社員自らの習熟度の把握、業務へのフィードバックに努めてきました。Off-JTについては、千葉県成田市にある建設技術総合センターをはじめとして、社員の研修に力を入れて実施してきました。2007年の同センター開設以降、さまざまな施設を拡充しました。中でも長さ150mの複線の実習線では、実際の鉄道施設や工事状況の再現をリアルで体感でき、机上の知識では得られない感性を磨くことができます。

その一方で当社の人材に関する経営課題として、10年後に会社の中核を担う40歳前後の世代の社員が不足していることが挙げられます。これに対しては、若手社員の早期育成、ベテラン社員の継続的な活用を進める等が必要ですが、これまでの育成スタイルの延長線上では実現できないと考えており、選抜メンバーへの集中教育によるレベルアップも計画しています。

また、エンゲージメントやダイバーシティ・インクルージョンについても引き続き取り組んでまいります。これまでに「えるぼし認定」3段階目、「くるみん」の取得もしてきました。活躍している社員の離職は、貴重な財産、経営資源の逸失以外の何物でもありません。より魅力ある働き方の実現、子育て世代に配慮した働き方等、次期中期経営計画策定に併せて注力してまいります。



～ガバナンスの強化～

これまで当社を取り巻く多岐にわたる課題については、サステナビリティ推進委員会、技術戦略委員会等、それぞれ独立していた専門的な社内委員会で議論をしてきました。今後は、一部ガバナンス体制を見直すこととし、それぞれ独立していた社内委員会を束ねる形でサステナビリティ委員会を設け、諸課題に横申を通し、包括的かつ中長期的な視点で議論を深めることとしました。

また、取締役会の議論の活性化も重要と考えており、次期中期経営計画策定にあたり、社内はもちろん、独立社外取締役とも議論を充実させています。

JR東日本との連携

昨年11月、当社は東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本) との連携強化を発表しました。これまでもJR東日本とは、技術開発や鉄道建設技術の集積、当社の施工ノウハウの計画・設計への活用等で連携してきましたが、この度、JR東日本からの申し出により、当社が持分法適用会社になることと併せて、BIMや点群データ等のデジタル技術を活用したプロジェクトマネジメントの実現をめざし、さらなる連携強化を図ることとなりました。JR東日本では、羽田空港アクセス線、新宿駅 (新宿グランドターミナル構想)をはじめ、駅およびその周辺の改良・開発工事が長期にわたり続く見込みです。一方、通常よりも人手の

かかる鉄道工事において、DXを活用した省人化等の生産性向上は不可欠です。本年は、省人化に資する取り組みとして、既往技術の組み合わせによる鉄筋検査の省力化等をJR東日本と連携して試行します。

また、当社としては今回のJR東日本との連携を他の事業者の案件にも波及させていきたいと考えています。現在、当社はJR東日本グループと連携して高速道路や交通結節点事業等の設計施工案件への挑戦や、当社が出資し、販売を手掛ける低温プラズマ式乾燥機の製作等を進めており、JR東日本の工事に留まることなく、幅広い分野で活躍の場を広げてまいります。

株主・投資家の皆さまへ

資本コストと資本収益性を意識した経営、設備投資、人的資本への投資等の経営資源の配分、資本コストや株価を意識した経営等については、来春公表の次期中期経営計画においてお示しする予定です。PBRやROEの向上をめざすことと成長ドライバーが何であるか認識し、株主さまへの還元を含めて、どのような財務・資本戦略を立てて、成長につなげるか、計画のローリングが非常に重要と考えています。

また、株主・投資家の皆さまへの情報開示についても、本年4月にIR部を新たに設置し、当社の成長戦略や資本戦略を丁寧に説明し、より多くの方々当社に対して関心、興味を持っていただけるよう、開示資料の充実、情報発信に努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造の源泉

社 是

信用と技術

経営理念

わが社は信用と技術を基本として
 お客さまに喜んでいただける安全で良質な
 社会基盤を創造することを通じて
 社会の繁栄に貢献するとともに
 持続的に成長し家族に誇れる
 働きがいのある企業をめざします

企業活動指針

お客さま第一主義

私たちは、「お客さま第一主義」に徹し、全社一丸となって品質と技術の向上に取り組み、常に新たな分野に挑戦していきます。

社会への貢献

私たちは、建設事業を通じて社会の継続的な発展に貢献するとともに、地域社会の活性化に寄与していく企業市民をめざします。

安全の追求

私たちは、事業活動に伴う災害ゼロをめざして、お客さまの安全、地域の安全、労働の安全を確保します。

ステークホルダーとのコミュニケーション

私たちは、経営の透明性を高め、ステークホルダーと幅広いコミュニケーションを展開し、誠実な信頼関係を築きます。

公正で健全な企業活動

私たちは、基本的な人権を尊重するとともに、法令・社会規範・社内規程を遵守し、公正で健全な企業活動を通じて、社会から信頼される存在であり続けます。

地球環境の維持向上

私たちは、地球環境をよりよき状態で次世代に引き継ぐために、地球的視野に立った活動を継続的にを行います。

人材育成と活力ある職場づくり

私たちは、創造性が豊かで、革新性のある多様な人材を育成し、快適で働きがいのある「鉄建」を作り上げます。

価値創造のあゆみ

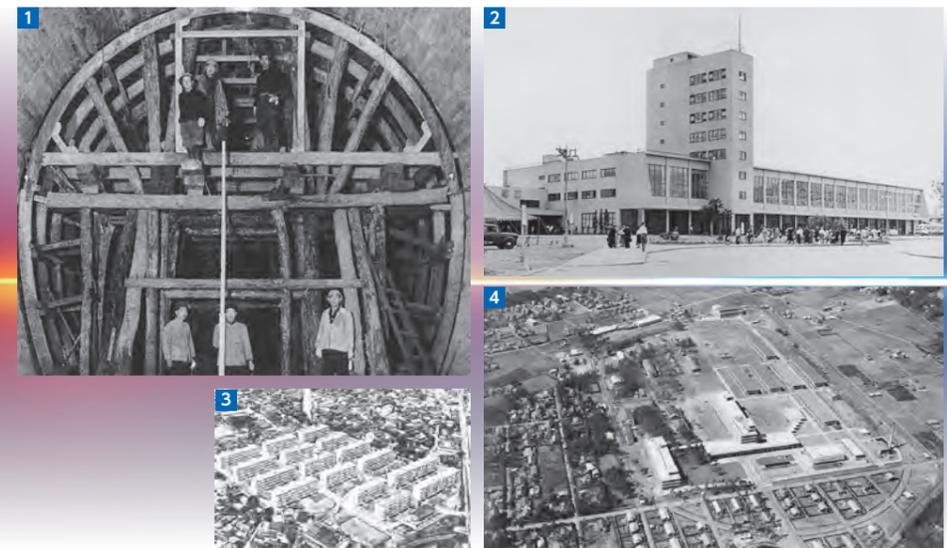
鉄建建設グループのあゆみ

鉄建建設グループの歴史は、1944年に日本の陸運輸送力の確保と増強のため、鉄道建設専門の国策会社として創立されたことがはじまりです。以来、全国交通網の構築、地域振興、人々の住みやすいまちづくりに貢献しながら、事業を拡大してきました。これからも、鉄道工事のトップランナーとして技術力に磨きをかけるとともに、地域・社会、そしてステークホルダーの皆さまのニーズに応え、新たな価値を創造し続ける企業グループをめざします。

1944～

国策会社として産声をあげ、国鉄とともに戦後復興を担う

第二次世界大戦中、陸運輸送力の確保と増強のため、鉄道建設専門の国策会社として、運輸通信省(後の国土交通省・国鉄)の共済組合や当時の有力建設会社が出資し、1944年(昭和19年)2月1日に「鐵道建設興業株式会社」が設立されました。戦後は、鉄道関連の土木・建築工事を主体とした会社として、全国各地の鉄道整備や鉄道病院、国鉄宿舍、住宅公団団地などを建設し、復興の一翼を担うとともに、社会からの信用を高めました。



1951 **1** 信濃川水力発電所第3期隧道
 当社初受注の工事。延長2,000m、請負金額2億8,000万円で、当時としては大工事。

1953 **2** 京都駅本屋
 現在の駅舎ができるまで使用されていた3代目駅舎。延床面積が1万3,000m²におよぶ戦後有効の駅舎。

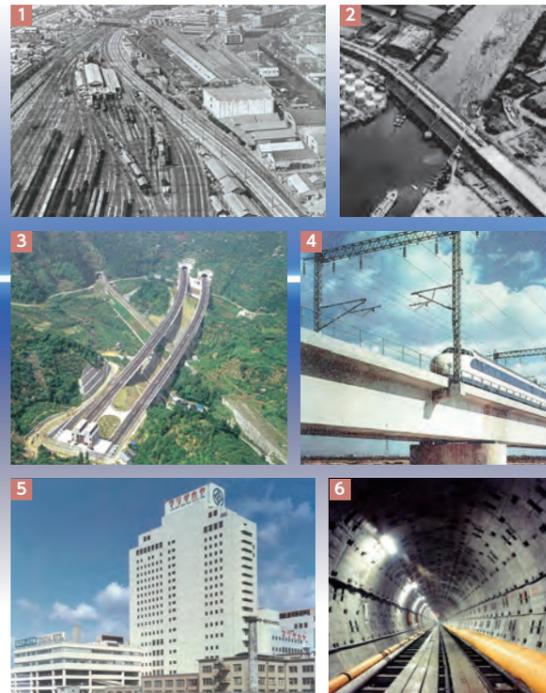
1957 **3** 板橋共済アパート
 国鉄共済組合の宿舍を多数施工。1959年の池袋4丁目アパート(東京都豊島区)では、国内初のディーゼルハンマーによる杭打設を行う。

1958 **4** 鉄道技術研究所20棟
 ～ 東京都国分寺市にあり、現在も(公財)鉄道総合技術研究所として使用されている。

1960～

日本の高度経済成長を支えた 交通大動脈の建設、都市整備に貢献

東海道新幹線をはじめ、日本初の高速道路となる名神高速道路や東名高速道路、首都高速道路など、現在の日本の大量輸送を支える交通インフラ建設に貢献しました。さらに都市生活に不可欠な下水道処理施設の建設や、ターミナルビル、オフィスビル、ホテルなど幅広い分野に進出しました。東京オリンピックの年1964年に創立20周年を迎え、新たな飛躍を誓い、社名を現在の「鉄建建設株式会社」に変更しました。



1963 **1** 東海道新幹線品川駅付近高架橋／東京電車基地

2 首都高速道路天王洲大橋架設

1968 **3** 東名高速道路・袖師工区

1971 **4** 山陽新幹線加古川橋梁
鉄道橋では、日本初となるフレシネー方式によるPCプレキャストブロック・張出し工法で施工。

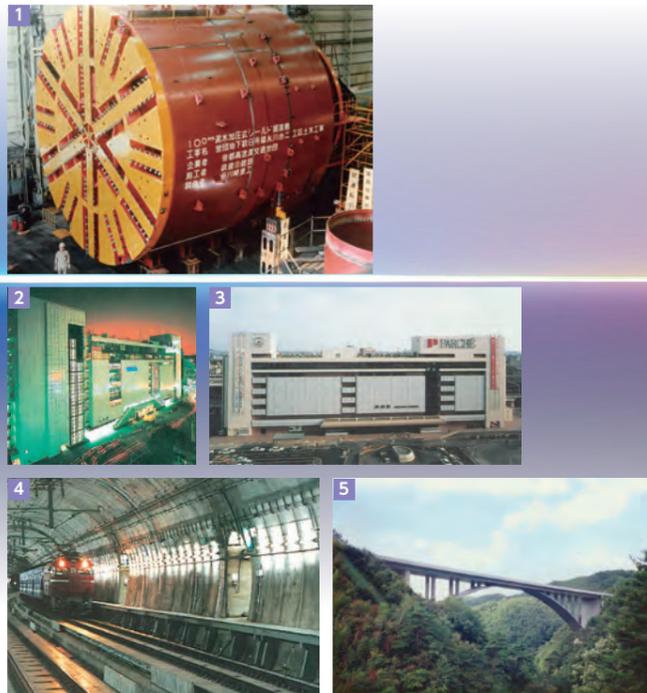
1974 **5** 名古屋ターミナルビル

6 堀切幹線
葛飾区の一部の汚水と雨水を收容する導水路トンネル工事。独自開発した日本初の中央自動制御「泥水加圧式シールド工法」が採用され注目を集めた。

1980～

トンネル工事の技術革新を牽引、 建築工事でも実績を重ね技術力を蓄積

1987年に、当時世界最大規模を誇ったシールドマシンで、現在の有楽町線氷川台工区を掘進。さらに独自開発を進めた「TEK-ECL工法」で、平成元年の土木学会賞を受賞しました。また、トンネル工事のほか橋梁やダム工事などにおいても着実に実績を重ねました。一方、建築部門では、札幌や静岡、立川などの都市部駅周辺再開発事業に多く参画し、技術力を蓄積していきました。



1982 **1** 東京メトロ有楽町線氷川台工区
独自開発の泥水加圧式シールド工法で掘進。外径10.0m、全長8.3mのシールドマシンは、当時世界最大規模。

2 立川ターミナルビル

3 静岡ターミナルビル

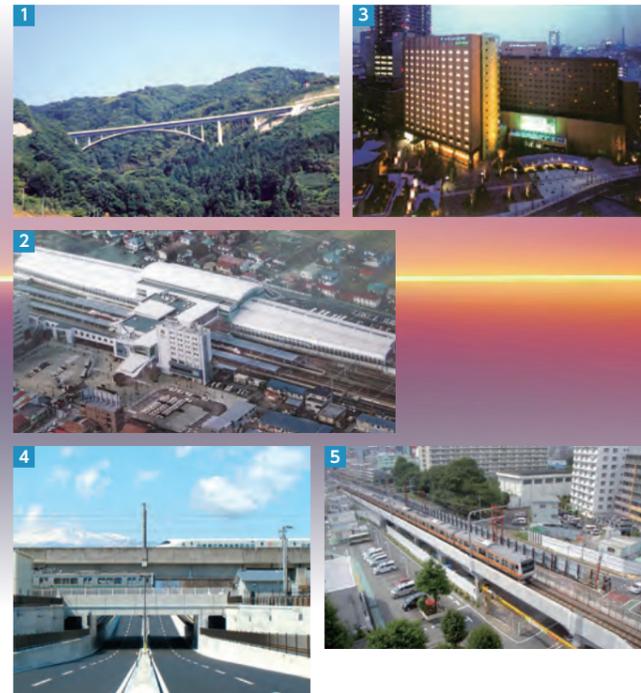
1986 **4** 青函トンネル・竜飛工区
本州と北海道を海底で結び53.85kmの鉄道トンネル。着工から完成まで14年にわたるプロジェクトに携わった。

1992 **5** 中国横断自動車道侯野川橋PC上部工

2000～

交通網の整備を通じ、 地域振興と都市の快適性・利便性向上に貢献

2002年に開業した東北新幹線（盛岡・八戸間）や、全国で数多くの道路建設に携わり地域振興に貢献しました。また、道路と鉄道の立体交差工事や駅周辺の高架化工事、自由通路新設に伴う駅舎橋上化工事の多くに携わり安全性や利便性の向上に貢献しました。この頃、鉄道下や高速道路下の立体交差事業を安全に短工期、低コストで行う「HEP&JES工法」を共同開発、平成13年土木学会技術開発賞を受賞しました。



2000 **1** 松山自動車道東峰橋

2002 **2** 東北新幹線八戸駅

2003 **3** ホテルメトロポリタンエドモント新館

2008 **4** 東北本線南福島・福島間太平寺ご道橋
(HEP&JES工法・COMPASS工法(歩道部)併用)
HEP&JES工法は2023年7月までに160か所で施工。公共工事の工期短縮とコスト削減を実現。

2009 **5** 中央線連続立体交差化事業
本事業で18か所の踏切を解消。当社は、立川駅付近の約1kmと東小金井駅を高架化。

2010～

東日本大震災の復興と、持続可能な社会に向けて

東日本大震災の発災直後から、当社では鉄道橋梁や駅舎の復旧工事をはじめ、復興道路の整備や、被災した学校の高台移転など多くの工事を手がけてきました。また、本格復旧に向けBRT整備やさまざまな社会インフラ整備を行うことで、復興の一翼を担ってまいりました。さらに、駅改良工事や駅周辺のまちづくりを通じて、安全性や利便性の向上に貢献するとともに技術力も蓄積しています。今後も持続可能な社会の実現に向け、当社に期待される役割を果たしてまいります。



2013 **1** 東日本大震災復興JR仙石線野蒜工区
野蒜駅を含む2.5km区間を施工。既存高架橋を再利用し、早期開業をめざした。

2014 **2** 圏央道・JR高崎線交差点二ツ家ご道橋
(2015年度土木学会技術賞受賞)

2019 **3** 京都大学(桂)図書館
京都大学桂キャンパス内に片持ちスラブ構造の図書館を建設。

4 BRT津谷川橋梁、柳津駅
東日本大震災で被害を受けたJR気仙沼線とJR大船渡線はBRTとして整備され、当社はほぼ全てに関わった。

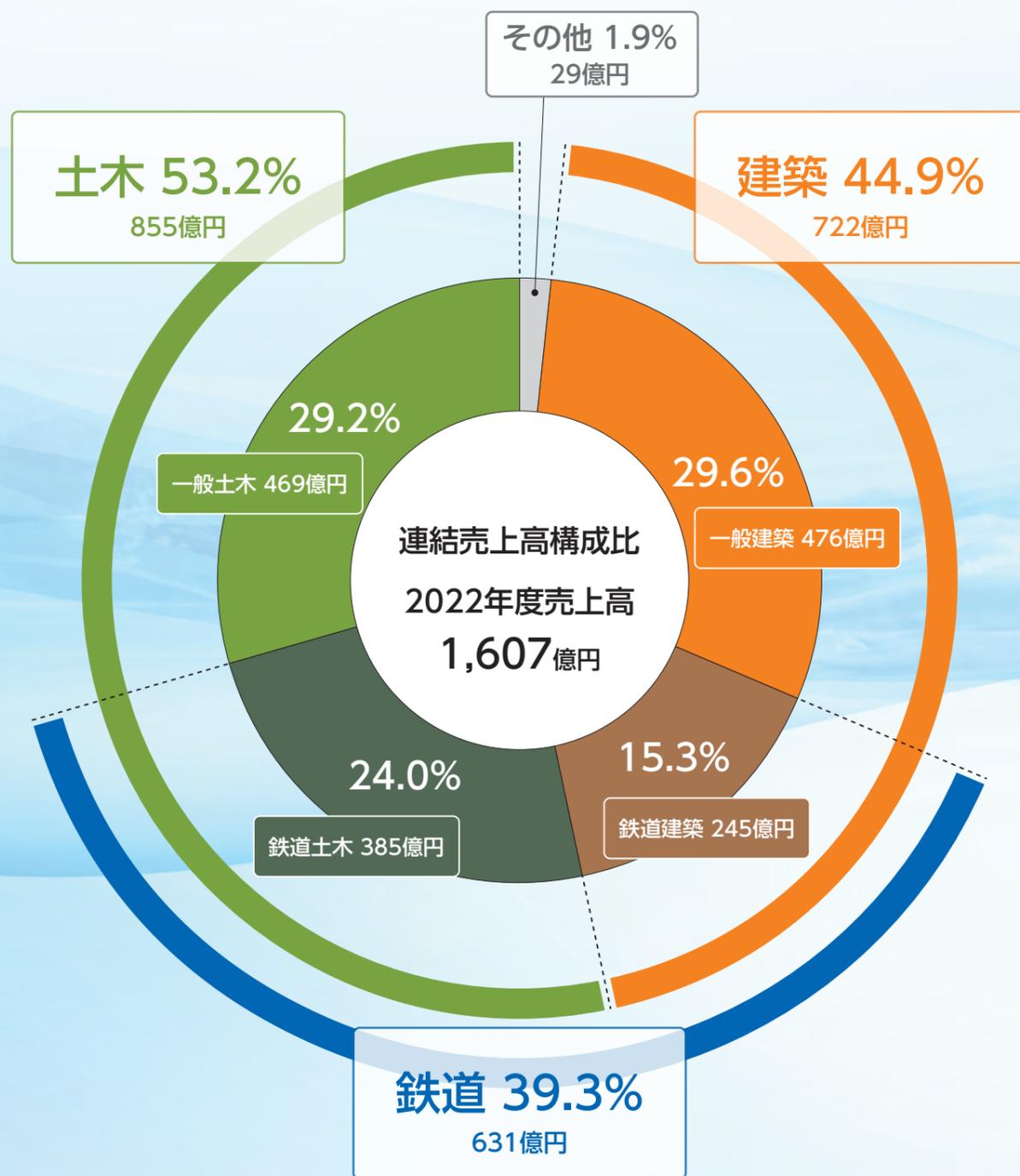
5 中部横断自動車道 新清水ジャンクション

2020 **6** 原宿駅改良

2021 **7** 仙台駅東口開発プロジェクト
東西自由通路・エス・パル仙台東館、ホテルメトロポリタン仙台イースト、JR仙台イーストゲートビルを建設。

鉄建建設グループの事業

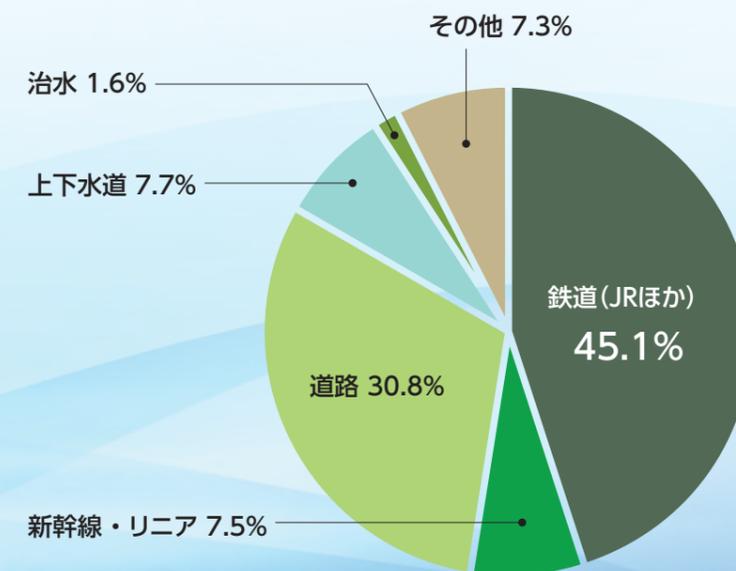
鉄建建設グループは、建設事業を中心に国内外で事業を展開しています。建設事業では、トンネル、橋梁などを建設する土木事業と、集合住宅や事務所、宿泊施設などを建設する建築事業、また創業以来の強みである鉄道分野において着実に実績を積み重ねています。さらに、近年は不動産開発や脱炭素社会の実現に向けた環境関連事業、地域活性化をめざすいちご農園の運営なども手がけています。今後もステークホルダーの皆さまのニーズに応え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



用途別売上高構成比

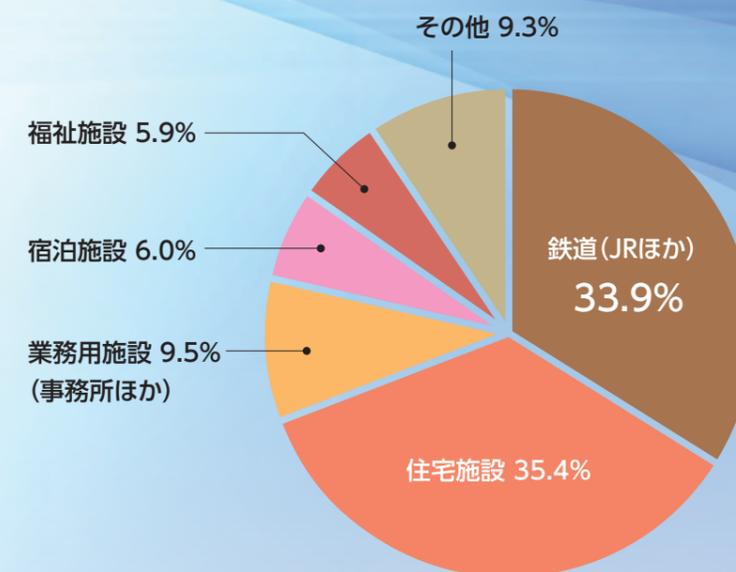
土木事業

全国のJRをはじめとする鉄道の土木工事、北海道新幹線などの整備新幹線やリニアのほか、高速道路や上下水道など、人々の暮らしを支える社会基盤「インフラ」を整備する事業を行っています。

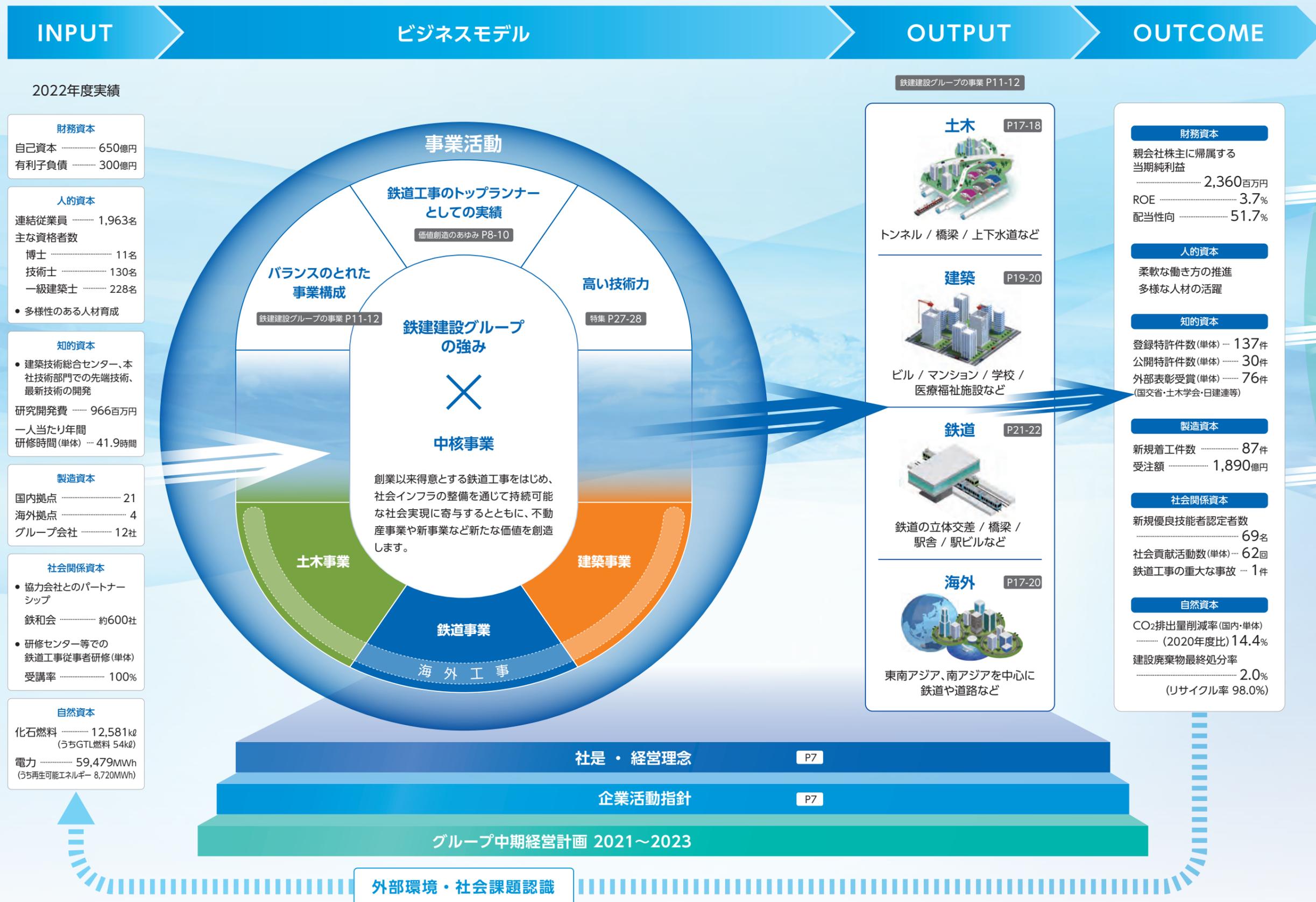


建築事業

駅舎や駅ビル、駅構内店舗などを建築する鉄道分野のほか、マンションや事務所、宿泊施設、福祉施設、学校など人々が快適で豊かな日常生活を送るための建築物を建設する事業を行っています。



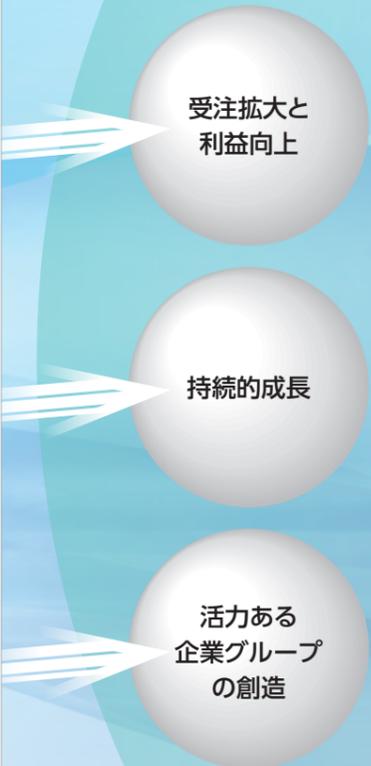
価値創造プロセス



めざす姿

持続可能社会
実現への貢献

ステークホルダー
の満足度向上



経営資本

鉄建建設グループが創業以来積み上げてきた「財務資本」「人的資本」「知的資本」「製造資本」「社会関係資本」「自然資本」は、事業活動の源泉です。これらの資本を投じて事業活動を行い、アウトプットを産み出し、その結果として各資本を増強します。

財務資本

事業の維持拡大を支える財務

鉄建建設グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用および金融機関からの借入により資金調達を行っています。その資金により、当社グループの主要な事業である建設事業で利益を生み出すほか、研究開発や人材育成などに投資することで、当社グループの持続的な成長につなげています。

- 自己資本 **650**億円
- 有利子負債 **300**億円

人的資本

持続的成長を支える人材

鉄建建設グループが持続的に成長していくためには、人材の育成と社員がいきいきと働き、能力を発揮できる環境が不可欠です。今後、当社グループではベテラン社員から若手社員への世代交代が進むことから、2023年度は「将来を担う人材の育成」「多様な人材の活躍と働きがいのある職場の実現」「柔軟な働き方の実現と社員満足度の向上」を目標に取り組みを進めています。

- 連結従業員 **1,963**名
- 主な資格者数
 - 博士 **11**名
 - 技術士 **130**名
 - 一級建築士 **228**名
- 多様性のある人材育成

知的資本

お客さまニーズに応える技術開発

鉄建建設グループの技術開発を担う建設技術総合センター、本社技術部門では、変化し続けるお客さまニーズに応えるため先端技術、最新技術の開発を行っています。また未来のインフラ整備における課題の検討や技術的裏づけなど、進化を続けるための研究への取り組みや、現場の技術指導、支援による品質確保、その他、鉄道関連の諸機関等からの委託研究を推進するなど広く社会貢献に努めています。

- 建設技術総合センター、本社技術部門での先端技術、最新技術の開発
- 研究開発費 **966**百万円
- 一人当たり年間研修時間 **41.9**時間(単体)

製造資本

お客さま、地域の皆さまに喜んでいただける事業活動

鉄建建設グループの事業を支える製造資本は、国内、海外の拠点とグループ会社です。各拠点では、主に社会課題の解決、お客さまや地域の皆さまに喜んでいただける社会基盤整備をめざし、地域に密着した事業活動を行っています。また、日本全国と海外にある作業所では、当社の技術力やこれまで培ってきたノウハウを発揮し、安全で良質な構造物の提供に努めています。

- 国内拠点 **21**か所
- 海外拠点 **4**か所
- グループ会社 **12**社

社会関係資本

ステークホルダーと信頼関係を構築し、ともに発展

鉄建建設グループではステークホルダーとの関わりについて、「多様なステークホルダーとの信頼関係構築」「協力会社との協働強化」をマテリアリティに設定しており、当社の持続的成長には欠かせません。全国の基幹的な協力会社で組織する「鉄和会」では双方の発展に寄与することを目的として、安全への取り組みや技能者不足への対応など双方の課題解決に取り組んでいます。

- 協力会社とのパートナーシップ
 - 鉄和会 約**600**社
- 研修センター等での鉄道工事従事者研修(単体)
 - 受講率 **100**%

自然資本

持続可能な地球環境・社会の実現

鉄建建設グループでは、現場での軽油・灯油などの化石燃料の使用、オフィス・現場での電力の使用や、河川や森など自然の中での工事など自然資本と密接に関わっており、事業活動における環境負荷の低減は重要な課題です。CO₂排出量を正確に把握した上で、削減への取り組みを進めています。さらに、環境保全に役立つ技術開発など、持続可能な地球環境・社会の実現に貢献していきます。

- エネルギー使用量
 - 化石燃料 **12,581** kℓ
(うちGTL燃料 54kℓ)
 - 電力 **59,479** MWh
(うち再生可能エネルギー 8,720MWh)

事業別成長戦略 建築

激動する社会情勢の中、私たちは柔軟かつ多様な対応が可能な組織を構築していかなければなりません。その背景を踏まえ、社会のニーズや変化を的確に把握し、お客さまに満足していただける高品質な建築物を提供するとともに、地球環境に配慮した事業活動を継続的に行っていきます。また、事業を通じ、多様性社会、持続可能な社会の実現に向けて社会に貢献していきます。

取締役常務執行役員 建築本部長 瀬下 耕司



事業環境認識

機会

- ZEB、ZEH等環境に配慮した建物の需要拡大
- 災害に強い構造物の需要拡大
- 北海道新幹線関連工事、車両基地整備
- アジア地域における経済特区整備事業やホテル事業
- アフターコロナによるインバウンド事業の拡大

リスク

- 資機材価格の高騰によるコスト増大
- 建設業の担い手不足による工事の遅延、受注機会の喪失
- 大型工事の長期化による物価高騰の影響
- 情報の過少による海外工事トラブル

2022年度の振り返り

- 2022年度の受注高は物流倉庫などの大型工事受注により対前年比を大きく上回りました。一方、売上、利益については、受注時期の遅れによる完成工事高の減少と物価高騰の影響により、計画値を下回りました。
- 官庁工事では北海道防衛局の奥尻局舎と名寄隊庁舎の新設、最高裁判所発注の知財高裁・東京地裁中目黒庁舎などを完成させました。また、住宅、ホテル、老人ホーム、リニューアル工事などにおいても着実に成果をあげました。
- 技術開発では制振ブレースの開発※において性能証明と特許を取得するなど一定の成果を上げるとともに、ICTの活用による業務変革を推進し、「DXを原動力とした変革への挑戦」の基盤の構築に注力しました。

※ 新しい制振ブレースの実用化 **P42**

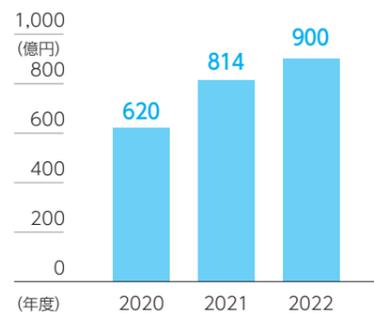


南青山老人ホーム

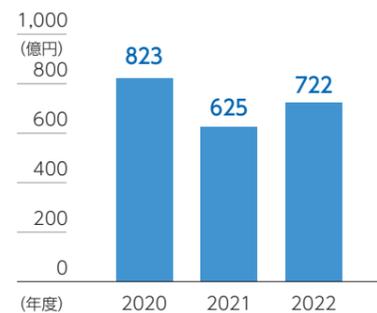


知的財産高等裁判所・東京地方裁判所中目黒庁舎

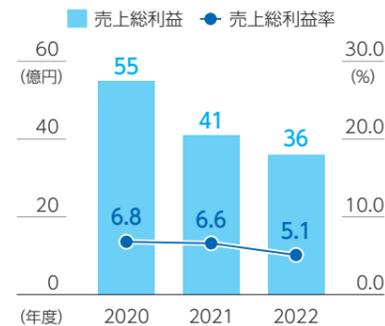
受注高の推移



売上高の推移



売上総利益、売上総利益率の推移



成長戦略

- 今後の受注拡大戦略の一つである、大規模建築物や再開発事業の設計施工案件受注に向けて、現在施工中の工事において技術の蓄積や設計スキルの向上を進めていきます。
また、需要の高まりが続く倉庫、物流施設での受注拡大を図るとともに、当社の得意分野である住宅、ホテル、老人ホームなどでは、これまでの豊富な工事経験を活かし、安定した受注と利益の向上に取り組めます。
- 技術開発では、安全性の確保や工程の短縮をめざして、線路上空建物の構築において従来工法では実現しなかった屋間施工を可能とする「鉄骨建て方補助機構」を実用化することで鉄道分野での優位性を高めていきます。環境に関する研究では環境配慮型コンクリートを共同開発し適用拡大を進めています。また、現場の生産性向上と品質検査の簡素化に向けて、配筋検査システムの開発に取り組んでいます。
- 海外事業では、蓄積した経験を活用して、ODA案件への参画と日系企業との情報交換を積極的に進めていきます。また、ローカル企業と継続的に連携することで地域に密着した活動を行い、お客さまのニーズにお応えすべく営業活動を広げていきます。



(仮称) 相模原市南橋本物流倉庫開発計画



浜松町駅東西自由通路

取り組み状況

サステナブルな社会実現に向けた取り組み

ZEB、ZEHの施工実績

当社は2020年にZEBプランナー、2022年にZEHデベロッパーとして(一社)環境共創イニシアチブに申請し、登録されました。2023年4月1日現在で、「ZEB」対象2件「ZEH-M Oriented」対象10件の工事を施工し、実績を積み重ねています。



建築物省エネルギー性能表示制度 第三者認証

環境に配慮した技術研究成果の展開

高炉スラグ微粉末を再利用化することでCO₂削減に貢献できる環境配慮型コンクリート(CEL BIC)※を当社を含むゼネコン13社で開発し適用拡大を進めています。

当社は今後も持続可能な社会の実現に向けて環境に配慮した取り組みを進めていきます。

※ 環境配慮型BFコンクリート **P38**

TOPICS

海外工事の挑戦から成長へ

ダッカMRTプロジェクトの施工実績から得られたローカル企業との連携により、昨年度にODA無償案件であるバングラデシュ、ガバナンス・マネジメント研究所(BIGM)発注の行政運営研究・人材育成施設整備計画を受注しました。社会貢献度の高い物件から得られる経験と信頼により、バングラデシュ国内での今後の受注拡大につなげていきます。さらに機会を他国へ広げていき、さまざまな経験を積み重ね、幅広い事業展開のできる企業へと成長していきます。



完成予想パース

鉄道は当社の中核分野に位置づけられています。鉄道工事のトップランナーとしての地位を揺るぎないものにするために、独自の技術開発と技術力の向上をさらに推進していきます。また「安全のプロフェッショナル」として鉄道工事における安全・安定輸送を支える存在として、これからも不断の努力を続けていきます。

常務執行役員 鉄道統括室長 竹内 研一



事業環境認識

機会

- 耐震補強等、災害対策工事の増加
- 大規模ターミナル開発の推進
- 老朽設備の大規模修繕工事拡大
- コロナ禍で停滞していた経済活動や案件の始動

リスク

- 資機材価格の高騰による工事の遅延、コスト増大
- 建設業の担い手不足による工事の遅延、受注機会の喪失
- 短時間の夜間作業による生産性、利益の低下
- 輸送障害等の事故事象に対する社会的信頼の失墜

2022年度の振り返り

- 受注では、大型工事の発注時期遅れ等の影響はありましたが、営業部門、施工部門一体となった組織力を発揮し、全国各地の駅改良工事や羽田空港アクセス線工事および駅前開発事業等の受注などで目標を概ね達成することができました。
- JR山手線を約53時間運休させて実施した「第4回渋谷駅改良線路切換工事」を無事完遂させたほか、「斉内川橋りょう改築」「幕張新駅設置」「住吉古道橋」の竣工をはじめ、「品川駅」「新宿駅」「渋谷駅」等の大規模駅改良工事を着実に推進しました。
- 技術開発では鉄道高架橋のプレキャスト化および機械式深礎工法の開発などで一定の成果を上げるとともに、今後の鉄道工事受注に向けてICTを活用した技術開発などを推進しました。



2023年1月に実施した渋谷駅第4回線路切換工事

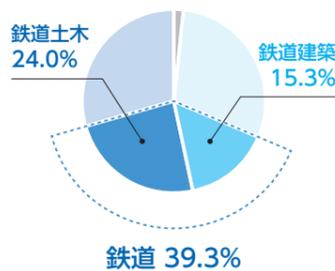


新幹線初開床式PRCランガー橋りょう架替工事(田沢湖線齊内川橋りょう)



京葉線幕張豊砂駅

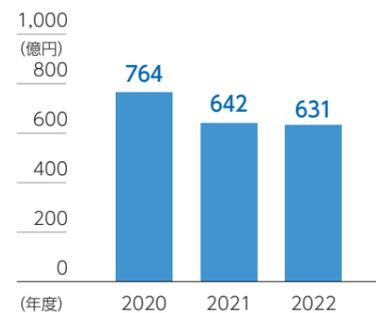
売上高比率



受注高の推移



売上高の推移



成長戦略

- さまざまな鉄道工事プロジェクトにおいて計画、設計段階から参画し（ECI方式）、当社がこれまで培ってきた技術やノウハウなどを基に工期短縮やコストダウンを提案するなど、鉄道工事での当社の優位性をさらに高めていきます。また、大規模駅改良工事や駅周辺開発、連続立体交差化事業、単独立体交差化工事等の継続的な受注をめざして取り組んでいきます。さらに鉄道事業者と綿密に連携し、施工条件に応じた的確な施工方法を提案、実施することで収益力の向上を図ります。
- お客様ニーズに応えるため、生産性や安全性向上につながる技術開発を継続して進めます。鉄道高架橋のプレキャスト化では、鉄道事業者へ向けた提案・プレゼンテーションなどの営業活動を推進するとともに、実施工事での適用に向けた検討を継続します。また、狭隘な箇所でも人力による施工が主体となっていた杭基礎工事における機械化施工をめざした機械式深礎工法については、今までの技術開発で得られた知見に基づいて機械設備等のブラッシュアップを図るとともに、他工法との競争優位性を高めるべくさらなるコストダウンに向けた検討を行います。
- 近年頻発する自然災害によってダメージを受ける鉄道施設の災害復旧、各鉄道事業者で整備が進められている耐震補強工事や新幹線大規模改修工事への参画を通じて安全・安心な鉄道インフラを提供していきます。

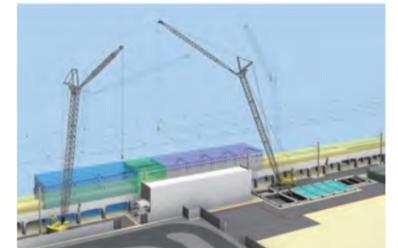


建設技術総合センターに設置した「プレキャスト高架橋の実物大の部材」

取り組み状況

BIMを積極的に活用した取り組み ～駅改良・新駅建設の施工計画への導入～

鉄道工事では生産性の向上、安全性の確保をめざしてBIMを積極的に活用しています。駅改良工事では既存駅舎の現状を点群データ化し、新設構造物のBIMモデルと組み合わせることで、さまざまな施工場面における事前検証を実施しました。また新駅建設工事では鉄筋の図面をBIMモデル化し、複雑な配筋を視覚化することで組み立て手順や形状変更などの検討をスムーズに進めることができました。加えて施工ステップをBIMモデルで作成し、その中で重機配置や狭隘な空間での施工実現性を検討することで安全性を確保することに役立てました。



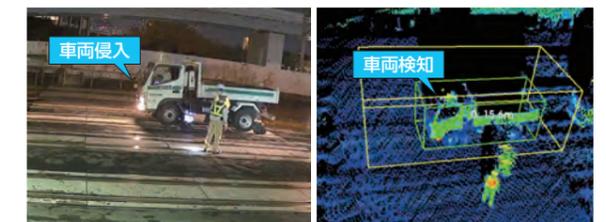
BIMモデルでホーム上屋の鉄骨建方を検討

安全への取り組み ～3Dセンサを活用した立入禁止エリア侵入検知システム～

鉄道工事では線路閉鎖手続きなどの所定の手続きを行ってから線路内に立ち入って作業を開始しますが、ヒューマンエラー等の要因により手続きが完了する前に軌陸車等が線路内に立ち入ってしまうリスクがあります。そのようなリスクの発生を防止し、鉄道工事の安全性を確保することを目的として、あらかじめ設定した特定エリアに立ち入った軌陸車等を機械的に検知して工事従事者にアラートを発報する「3Dセンサを活用した立入禁止エリア侵入検知システム」を開発しました。



立入禁止エリア侵入検知システム概要図



2022年度は本システムを駅改良工事の現場へ試行導入して各種の検証を行いました。今後は試行導入で得られた知見からシステムをブラッシュアップさせるとともに具体的な運用方法を検討して鉄道工事現場への導入を推進します。

事業別成長戦略 不動産開発

鉄建建設は創業以来、多くの建築物を施工してきました。施工で培ったノウハウを最大限活かし、お客さまニーズに沿った不動産開発事業に取り組んでいます。また、中期経営計画の取り組みの一つに掲げた「不動産事業を新たな収益柱に育成する」ことをめざし、不動産の賃貸事業、開発事業、バリューアッド事業、管理事業など、さまざまな不動産開発事業に取り組んでいきます。

常務執行役員 建築本部・管理本部 不動産開発室長 **旗 武志**



事業環境認識

機会

- アフターコロナを見据えた不動産ビジネスの拡大
- 不動産投資市場の拡大による新たな投資機会の増加
- サステナビリティ意識の高まりによる新たな需要の拡大

リスク

- 都心部における開発用地不足と不動産価格の高騰
- 物価高騰、金利上昇による事業コストの増加
- 働き方改革等による社会ニーズや市場環境の変化

2022年度の振り返り

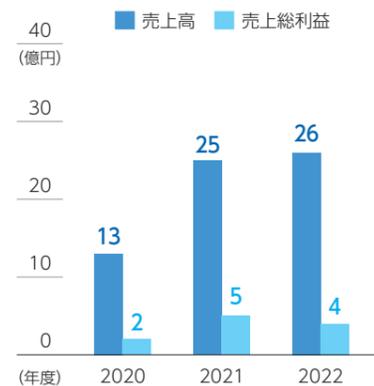
鉄建建設の保有不動産に関しては、常に有効活用の検討や経済合理性を考慮した上で流動化を進めています。2022年度は、相模原市中央区南橋本の社有地を売却し、特定事業用資産の買い換え特例を活用、東京都港区南青山の賃貸マンションを購入しました。

また、静岡県藤枝市では、藤枝駅前一丁目9街区市街地再開発事業の特定業務代行者として事業に参画しました。



プリマロード南青山

売上高の推移



2023年度の取り組み

不動産開発事業を強化するため、2023年4月に不動産開発室の組織を刷新しました。現行の賃貸事業、SPCによる開発事業への出資、特定業務代行で培ったノウハウを活かした再開発事業への取り組みを継続するとともに、さらなる安定収益確保のため、東京都心部において賃貸物件の購入検討を進めています。また、建設事業とのシナジー効果を発揮できる不動産開発事業への取り組みも行っていきます。

今後もグループ各社と連携し、さらなる不動産事業の拡大をめざします。



藤枝駅前一丁目9街区市街地再開発事業 (完成イメージ図)

事業別成長戦略 新事業

SDGsへの貢献と脱炭素社会の実現に向けて、イチゴ観光農園を核とした地域活性化をめざす農業の運営をはじめ、再生可能エネルギー事業としての小型木質バイオマスガス化発電および小水力発電に取り組むとともに、グレンカル・テクノロジー株式会社との協業により、従来の方式とは異なる大幅なCO₂削減につながる低温プラズマ式乾燥機「レドックスマスター」の普及とその応用に向けた事業を展開しています。

執行役員 経営企画本部 新事業推進室長 **宮崎 龍司**



事業環境認識

機会

- 再生可能エネルギーの普及・需要の増加
- カーボンニュートラル・グリーン成長戦略
- 低炭素素材関連事業の需要増

リスク

- 社会制度の変化や規制強化による事業化への影響
- 異常気象による収穫量減および世界情勢による資機材・原材料の高騰
- 事業化遅延による収益性の低下

2022年度の振り返り

再生可能エネルギー事業では、2022年5月より千葉県東金市において木質バイオマスガス化発電の実証実験を開始しました。また、「山梨県有林内における小水力発電事業導入推進事業」について大月市真木川を候補地として応募した結果、2022年8月に山梨県より事業者として選定され、事業化に向けたスタートを切りました。

農業事業については、いちご観光農園の第2農園を千葉県野田市の用地に決定し、土地の契約まで完了しました。この第2農園は現在の松伏農園（第1農園）の2倍の広さとなります。



木質バイオマスガス化発電装置

2023年度の取り組み

千葉県成田市にある建設技術総合センター内にプラズマイオン乾燥に関する実験棟（レドックスマスター実験棟）を第1四半期に完成させ、食物残渣等の乾燥実験の受託やバイオマス原料の開発と特殊乾燥機の普及に取り組んでいきます。

また、山梨県有林内における小水力発電事業では、大月市と地域協力協定を締結し、2025年度の発電開始に向けて今年度は施設設計を進めていきます。

農業事業については、第2農園の2024年度のオープンをめざし、今年度中に建設を完了させ、育苗を開始する予定です。

新事業推進室では上記のような取り組みにより「脱炭素社会」の実現、「循環型社会」の形成に寄与していきます。



レドックスマスター実験棟

グループ会社の取り組み

鉄建建設グループは、建設業を核としながらも、取り巻く環境の変化に対応し、新たな技術・市場をグループ会社一丸となって追い求めています。また、グループ会社間の枠を超えた連携や多様な人材を活かすことにより、企業価値を高め、より良い未来社会の実現に貢献します。

テッケン興産株式会社

設立 1956年3月16日
 本社所在地 東京都文京区湯島一丁目6番7号
 資本金 5,800万円
 従業員数 104名(2023年3月現在)

<https://tkousan.com>



代表取締役社長
石丸 和也

テッケン興産(旧社名:千代田共栄(株))は、鉄建建設に建設資機材、各種保険を提供することを目的として1956年に設立。以後、創業当時7名だった社員数は100名を超え、事業内容も不動産管理、スポーツ、警備、人材派遣、建設機械リース業を加えて7部門に拡大し、お客さまの多様なニーズにお応えしてきました。

2022年には、当社が運営していた神奈川県の実験型複合型スポーツ施設「相模原スポーツガーデン」が、地元の方々に惜しまれつつ33年の歴史に幕を閉じましたが、スポーツ事業に代わる新規事業として、プラズマ式イオン乾燥機「レドックスマスター」および同乾燥機を活用したバイオマスプラスチック原料と関連製品の販売をスタートさせました。今後はプラスチック利用量の削減を通して循環型社会の実現にチャレンジします。

また、設立以来67年間、「信頼され、信頼に応える」ことをモットーに培ってきた商社機能を活かして、今後も時代のニーズを先取りした良質で付加価値の高い商品やサービスを提供し続け、鉄建建設グループの持続的成長に貢献するとともに、広く社会から存在価値を認められる企業をめざします。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ジェイテック

設立 1998年6月1日
 本社所在地 東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3号
 資本金 4,000万円
 従業員数 35名(2023年3月現在)

<https://j-t-e-c.co.jp>



代表取締役社長
栗城 秀章

交通インフラへの影響を最大限抑制、安全かつ効率的に非開削アンダーパス構築を可能とした「HEP&JES工法」と「COMPASS工法」、低空頭かつ狭隘な個所における場所打ち杭を可能とした「超低空頭場所打ち杭工法」、さらに環境に配慮した循環型地下水制御工法の「エコリチャージ工法」、近年の

構造物更新に伴うコンクリート切断時での環境配慮型完全無水工法の「CWF工法」等、私たち「ジェイテック」は常に時代のニーズを捉え技術で社会に貢献していくことをめざしています。そして、1998年の設立以来「安全の確保」「信頼の向上」「働きがいのある企業」を経営理念とし、数々の社会インフラ整備に携わってきました。

昨年は、コロナ感染収束に伴うウイズコロナへの移行、ロシアのウクライナ侵攻、米欧の金融政策による円安進行など世界情勢が日本経済、そして私たちの日常生活にも大きな影響を及ぼしました。建設業界も顕在化した高齢化問題に加え、鋼材を中心に資材価格高騰に苦しんだ一年でした。そのような中でも、当社はベテランと若手の融合で明るく風通しの良い社内環境を創出、新たな技術も芽生えはじめ、今後の明るい材料となっています。これからも、環境に配慮しデジタル技術を活用する中で日々成長を実感できる、そんな「ジェイテック」であり続けます。

鉄建プロパティーズ株式会社

設立 2020年4月1日
 本社所在地 東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3号
 資本金 1億円
 従業員数 17名(2023年3月現在)

<https://www.tekkenpros.co.jp>



代表取締役社長
柳下 哲

鉄建プロパティーズは、鉄建建設グループにおいて不動産事業の中核を担う会社として、2020年4月1日に、鉄建建設の不動産部門を会社分割方式により承継するとともに、グループの事務業務の効率化等を推進する目的で事務業務受託部門を併設し、設立4年目を迎えました。

当社は、2023年度を最終年度とする中期経営計画「将来の飛躍をめざし確固たる基礎を構築する」の方針に基づき、開発事業および既存建物に付加価値を加え市場に提供するバリューアッド事業の2つの分野に注力しています。2022年度の開発事業においては、当社の高級賃貸仕様グランレストシリーズ第1号となる「グランレスト渋谷大山町マンション」のほか、防音ルーム付ワンルームマンション1棟を、また、バリューアッド1物件を市場に提供しました。これで、設立以来4開発事業物件、5バリューアッド物件の販売実績をあげることができました。なお、現在グランレストシリーズ2棟、防音ルーム付マンション5棟が進行中で、今後市場に提供していく予定です。

今後も、当社の社是である「プロパティ―＝財産」すなわち、物的財産である不動産と人的財産である人材を大切にすることを基本として、子会社の特性を活かし、鉄建建設グループの企業価値の向上と社会への貢献に努めてまいります。

その他の主なグループ会社

TKパートナーズ株式会社

本社所在地 東京都文京区後楽一丁目2番2号
 代表者 代表取締役社長 熊井 和雄
 事業内容 ●建設技術者の育成および教育
 ●建築工事全般に関する業務支援
 ●出版・印刷物・映像・デジタルコンテンツの企画・開発・制作・販売

<https://www.tk-ptns.com>

株式会社ファーム ティー・エス

本社所在地 埼玉県北葛飾郡松伏町築比地2134
 代表者 代表取締役社長 白倉 正浩
 事業内容 観光農園事業

<https://crcr-farm.com>

鉄名建設株式会社

本社所在地 愛知県名古屋守山区大森四丁目107番地
 代表者 代表取締役社長 塩畑 泰典
 事業内容 鉄道・道路の新設等に伴う各種トンネル工事および土木構造物工事

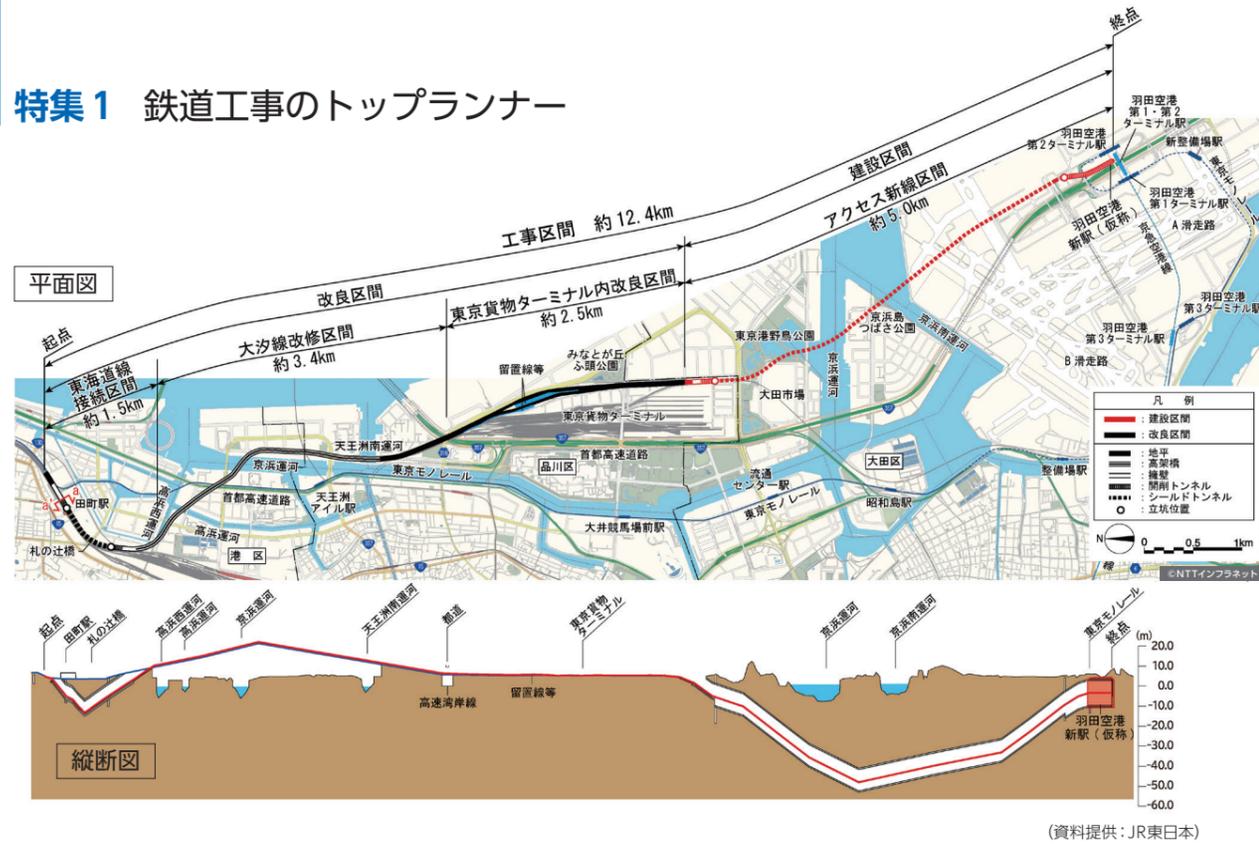
<https://tetsuna.co.jp>

東和建設株式会社

本社所在地 東京都文京区湯島一丁目6番7号
 代表者 代表取締役社長 橋新 重雄
 事業内容 鉄道、地下鉄、道路、下水道、河川、造成等の土木工事

<https://www.touwa.co.jp>

特集1 鉄道工事のトップランナー



(資料提供: JR東日本)

国際競争力を高めるビッグプロジェクトに参画

～「羽田空港アクセス線(仮称)」

JR東日本による「羽田空港アクセス線(仮称)」の整備計画が進められています。

同計画は既存の鉄道ネットワークを活用し、多方面からの羽田空港へのダイレクトアクセスを可能にするもので、「東山手ルート」「西山手ルート」「臨海部ルート」の3ルートを構想。

いずれも東京貨物ターミナル付近から羽田空港までを結び「アクセス新線」に乗り入れ、羽田空港と直結します。

鉄建建設はこの国際競争力の強化にもつながる鉄道ネットワークプロジェクトに設計段階から参画し、これまで蓄積した技術を基にコスト縮減や工期短縮などにつながる提案を行っています。

「東山手ルート」と「アクセス新線」が着工

「羽田空港アクセス線(仮称)」構想のうち「東山手ルート」と「アクセス新線」の起工式が2023年6月2日に行われ、2031年度の開業をめざして本格的な工事に着手しました。東山手ルートは東海道線と現在休止している大汐線をつなぐルートで、大汐線の高架橋などの既存ストックを活用しながらアクセス新線に乗り入れることで、東京駅と羽田空港の直結をはじめ、宇都宮線、高崎線、常磐線方面からの所要時間短縮や乗り換え解消・低減など、広範なエリアからの空港アクセスを改善します。



(資料提供: JR東日本)

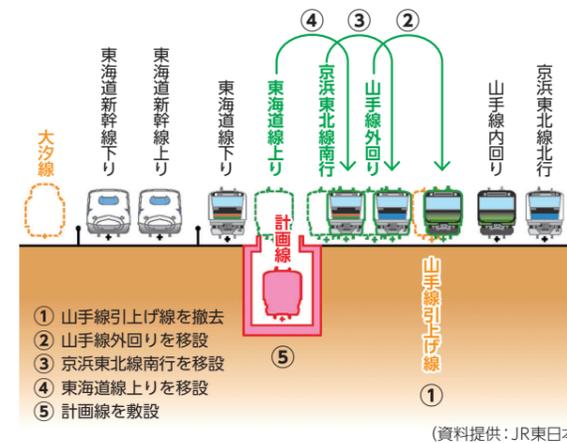
東海道線と大汐線をつなぐ難工事

鉄建建設では、東山手ルートの起点となる田町駅付近において東海道線と大汐線をつなぐ短絡線※(計画線)を敷設する工事を進めています。この工事では、最初に田町駅の東京方にある山手線引上げ線を撤去し、その後、山手線外回り、京浜東北線南行、東海道線上りを順次移設して、東海道線上下間にスペースを確保します。そのスペースにU型擁壁、開削トンネルを構築して、羽田空港アクセス線(仮称)用の短絡線を敷設します。

※ 短絡線: 直交あるいは並行している2つの鉄道路線をつなぎ、列車が行き来できるようにした短い線路。



東海道接続区間断面図 (a-a'断面)



(資料提供: JR東日本)

この工事の最大のポイントは、東海道線の上下線間の東海道下り線、東海道新幹線を潜るための短絡線構築です。当社の担当区間周辺は、東海道新幹線をはじめ、東海道線、京浜東北線、山手線という都市の主要路線が複数運行している営業線下での工事となります。各線の終電から始発までの3、4時間程度の短い作業時間内に、軌道を仮受けする

工事桁を数百メートルの区間に渡って設置し、東海道線等の軌道変位に気を配りながらの開削作業を進めます。また、作業スペースは線路1本分程度と狭く、搬出入ルートも限られる等、制約の多い工事です。当社では施工に要するサイクルタイムを緻密に組み、営業線下の工事を安全、確実に進めています。

プロジェクトにECI方式で設計段階から参画

ECI (Early Contractor Involvement) 方式による発注は、プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計内容に反映させることで、コスト縮減や工期短縮などを図る目的があります。当社では鉄道工事のほか道路工事などにおいてもECI方式での実績を積み重ねています。

羽田空港アクセス線(仮称)の建設プロジェクトでは、東海道線接続区間、東京貨物ターミナル内改良区間、アクセス新線区間の工事において、施工計画や施工方法などに関して技術提案を行っています。また、最大深度約50m、延長約4.2kmの複線シールドトンネルを構築するアクセス新線区間のうち、JR東日本発注区間では、設計JVの1社として、大断面シールドトンネル工事の詳細設計にも参画しています。

JR東日本グループとのさらなる連携強化

当社は、鉄道を中心とする建設・改良工事分野において技術力を磨き続けることが、当社の競争優位性を高め、安全な社会インフラの構築に寄与できると判断し、2022年11月にJR東日本との連携強化について相互に合意しました。また、JR東日本がめざすスマートプロジェクトマネジメント (BIMや点群データ等のデジタル技術の活用によるプロジェクトマネジメント) についても、当社としてその趣旨に賛同し、JR東日本と連携して取り組みを進めていきます。これらは、担い手確保や労働時間の上限規制、4週8閉所といった課題を解決し、働き方改革や生産性向上に資する取り組みの一翼を担うものと考えており、施工者の立場として実現に向けて進めていきます。羽田空港アクセス線(仮称)建設現場等において、Web上での鉄筋検査(動画データを3Dデータ化し、鉄筋間隔、本数、かぶり等を計測)を試行する予定です。

中長期を見据えた人材戦略



近年、デジタル化や脱炭素化、コロナ禍における人々の意識の変化など、経営を取り巻く環境は急速に変化しています。このような中、企業が持続的な成長を実現するためには、経営戦略と連動した人材戦略が不可欠であり、鉄建建設では中長期的な経営戦略を達成するために必要な人材の育成、開発を行うことを目的として、2023年4月に、社長直轄の組織として人材開発室を新設し、経営幹部を含む主要なメンバーで委員会を定期開催しています。

人材育成に関する現状認識・課題

鉄建建設では、「TEKKEN 10年ビジョン」で「社員一人ひとりのやりがい向上」を目標に掲げており、労働環境の整備や働き方改革、各種制度の変更などを進めています。この度新設した人材開発室では、多様な人材がやりがいをもって企業の戦略や目標を適切に理解し、自発的に動くことができる仕組みの構築と、未来の予測が難しく、変化が著しい時代において、企業としてさまざまな変化にすばやく対応していくために、組織体制の強化や社員個々のさらなるレベルアップを図ります。

また、当社では過去に新卒採用を抑制した影響により、歪な年齢構成となっており、これに対応するため、当該世代のキャリア採用の促進や若年層社員の早期育成、シニア世代活躍の仕組みづくりが課題となっています。

経営戦略と連動した人材開発方針の策定

中長期的な経営戦略に対して各本部のめざす姿を明確化し、必要な人材の質と量を確保すべく、現状までのOJTや研修等OFF-JTの状況をトレースし検証した上で、研修体系を刷新します。研修体系は若年層社員の早期育成を可能とするプログラムに変更し、現場の品質や安全管理能力をより高いレベルに引き上げるほか、DX推進により生産性の向上を図るものとします。また、企業の成長(売上拡大、利益向上、新領域拡大)や挑戦意欲の向上に直結する企画力や交渉力、強靭性を醸成する研修プログラムを組み込みます。

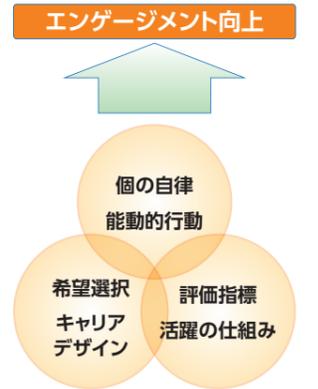
このほか、社員個々のタイミングで研修が受講できるよう一部講義のWEB化や知識を定着させるための反復学習が可能な自律学習プログラムを導入します。さらに各プログラムに評価指標を設けることで、研修の実行性を高め、社員自らが主体的に学び、成長する自律型人材を育成します。社員が自律的に学ぶ習慣を身につけ、より高度な専門力や技術力を習得することで人材価値を向上させ、競争力の強化を図ります。

次世代の経営を担う人材の育成

経営戦略の達成に向けて次世代経営人材を継続的に輩出することは、企業の安定経営とひいては、企業価値の向上につながります。当社では次世代経営人材を育成するため、その道筋や選抜方法を定めるなど経営人材育成体系を整備し、より早期からの計画的な育成を行います。また、次世代経営人材は、安定経営や組織力強化を目的に常時一定量をプールする計画で進めています。

社員のやりがい向上施策とキャリアデザインの仕組み

当社では将来を見据えた人材配置や短期の社内留學生制度を含めた計画的なジョブローテーションにより、若い年代から多様な経験を積み、個人の能力向上や発掘を進めています。目標とする人材像やそこに至る道筋を可視化することで、社員自らが多様な経験を積み自律的に学習するなど、キャリアデザインできる仕組みを構築します。また、個人が希望する業務内容等に可能な限り配慮し、社員自らが考えるライフスタイルとの調和を図ることで、エンゲージメントの向上を図ります。



持続的に活躍できる仕組みの構築

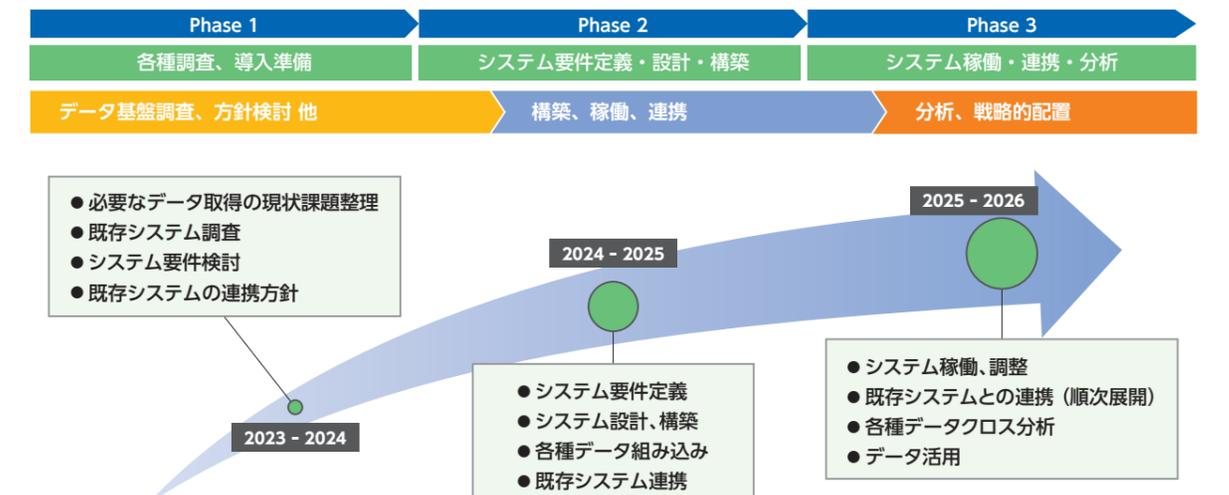
自律学習や継続学習、資格取得においては、評価指標を明確化することで、取り組み意欲を高めます。また、シニア世代活躍においては、役割を明確にするとともに技術継承や支援対応、リスキリングにて能力向上を図るなど多岐にわたり活躍できる仕組みを整備します。

社員能力の把握と戦略的配置に向けて

中長期的な経営戦略を達成するためには、必要な人材の質と量を計画的に確保する必要があります。当社では、社員が持つスキルや能力、経験を把握し、中長期的な戦略で運用する各事業や組織のポジションに求められる要件に合った人材を戦略的に育成、配置することを目的としてタレントマネジメントシステムを導入します。

人材開発委員会の設置

経営戦略と連動した人事戦略を推進するために、経営幹部と職種ごとの人材育成部門および人材開発室で組織する人材開発委員会を定期的に開催しています。同委員会では人材育成・開発に関する現状とめざす姿のギャップを把握した上で、課題解決の具体的な対応策や方針をスピード感をもって策定します。





2016年から当社の社外取締役に務めていただいている大内雅博氏。工学博士であり、高知工科大学で教授、システム工学群副学群長を務めています。専門は土木工学、コンクリート工学、鉄道史と、当社の事業と関係深い分野に携わり、高い見識と多様な視点をお持ちです。今回は、当社の技術開発、人材育成、建設技術総合センター、安全への取り組みなどをテーマに、大内取締役と伊藤社長が対談しました。

大内氏を社外取締役に迎えるまで

伊藤 大内さんには2016年から当社社外取締役に就任していただいております。土木工学、コンクリート工学の専門家、そして教育者としてその幅広い見識から多くの助言をいただいておりますが、実は鉄道がそもそものスタートだったようですね。

大内 はい。鉄道好きは昔からで、いわゆる「乗り鉄」ですね。車窓を流れる構造物に魅せられていました。しかし、鉄道は趣味にしておこうと思い、工学部の中で土木工学科を選択したのもその影響です。当時恩師が開発したばかりの自己充填コンクリート※の研究室に進みました。ですから鉄道から土木、そしてコンクリートという流れですね。

※ 自己充填コンクリート：振動締め作業が不要で、重力の作用のみで型枠内に充填されるコンクリート

伊藤 私が土木学会誌の編集委員会副委員長を半年務めていたことがあり、その時に大内さんご縁ができました。お話ししていても視野が大変広く、コンクリートの専門家でありながら東京電力での勤務経験もお持ちで、それで鉄道好きとなれば当社の経営に縁のある方だと思いましたが、弊社に対する印象に変化はありましたか。

大内 もともとは国策としての鉄道建設を遂行するために作られた会社で、戦後の劇的な環境変化も乗り越えてきた会社だという基本的な知識はありました。実際に中に入って一番感じたのは、どこの現場を拝見してもとにかく皆さん真面目ということです。当たり前前列車が走るインフラを支えることができるのは、やはりこういう人たちのだろうと感じています。

技術で信用を育んできた企業としての歩み

伊藤 当社は1944年創業ですから来年80周年ということになります。戦時中の鉄道施設の疲弊に対応するための国策会社として誕生しましたが、戦後は鉄道を中心にさまざまな土木技術の開発に取り組んできました。

大内 国の代表的なインフラが鉄道であるという時代でもありました。

伊藤 高度経済成長期以降はさまざまな建設技術を開発し、当時は東京メトロ有楽町線の工事などに使われた泥水加圧式シールド工法に代表されるように、シールド施工の効率、安全性を高める技術開発のトップランナーでした。その後は駅拡張工事などの工期を短縮するソード工法※1や、道路と鉄道を立体交差する工事の安全性を高めコストを削減するHEP & JES工法※2等を次々に実用化しています。

※1 ソード工法：鉄骨建て方を発進構台で行い、線路上空へスライドさせる工法
※2 HEP & JES工法：非開削で立体交差構造物（アンダーパス）を構築する工法

大内 戦後、高度成長期を経て鉄道路線網の拡充、充実に



いった段階は終わり、立体交差化などによる安全性、利便性の向上にシフトしている。こういった時代の要請の変わり目に柔軟に対応していけるのが鉄建建設の企業努力、体力と

ということなのでしょうね。

伊藤 技術的にいま一番大変なのが営業している鉄道・道路や、人流を遮断せずに線路、駅ビルの工事を安全に完遂することです。

大内 もの凄い技術だと思います。伊藤社長はかつてJR東日本におられた頃、発注者としてさまざまな工事現場を経験されています。その中で多くの建設会社、鉄道関連会社と付き合いがあったと思いますが、それらの会社と鉄建を比べてどこが違うと思われますか。

伊藤 難しい質問ですねえ（笑）。私が鉄建建設と初めて仕事をしたのは今から40年くらい前の東北新幹線の建設現場です。私は国鉄の秋葉原工事区で工事区長をしていたのですが、ある意味一心同体で工事を進めていました。街の中での工事ですから、完全な協力体制が必要だったのです。あの頃から鉄建建設の人たちは信頼を置いて仕事を一緒にできる方が多かったですね。

大内 目標が一緒ということですね。

伊藤 はい。それはいまでも確実に当社に残っている“鉄建らしさ”ではないかと思えます。例えば災害復興などの時には、当社に声がかかります。インフラを維持管理している組織にとって、絶対的に必要なのが会社間の信頼なのだと思います。



企業の持続的成長の源泉「人」を育てる

伊藤 私は「企業の継続イコール人を育てること」だと考えています。人材育成というのは企業経営の一部ではなく、企業経営そのものです。一般的にOJTが大切なのは言うまでもないのですが、時代によってそのやり方も変化していかざるを得ない。昔なら先輩の背中を見て技術を盗めと言ったものですが、若い世代がそもそも少ない、無茶な残業もできないとなると、OJTにも計画性が必要になるわけです。計画性というのは、現場で育つ部分と研修や自己研鑽をバランスよく組み合わせることですね。これを会社としていかに最良の形で提供できるか。昔流も間違っていないで、先輩に怒られて勉強して食らいつい

ていくという姿勢がなければ自分のものにはならないのですが、それだけですといくら時間があっても足りない。今年4月に設置した社長直轄の「人材開発室」を中心にこれからの人材育成に本格的に取り組んでいます。

大内 人には自分から育つ部分と周りが育てなきゃいけない部分の両方があり、後者の比率がどんどん増しているということですね。恐らく量的充足の時代は目標が分かりやすかったのかもしれませんが、関西空港、明石海峡大橋といった大プロジェクトは土木の魅力満載でしたが、そういった量的充足の時代が終わったとき、次の目標をどうするか。

伊藤 若い人たちが何を目標、やりがいとしてこの業界に入ってくるかということですね。自発的に育つ環境を作るのが大事。自分の生きがいを見つけると一気に

に育っていくケースがありますから。

大内 私が勤める高知工科大学で「人を育てる」のではなく「人が育つ大学」と言っていますが、考えてみればそうでなければいけないのかもしれない。例えば研究でも先生がやれやれと口酸っぱく言ってやらせるのではなく、先生が楽しく研究をしている姿を見せることで、学生たち

「建設技術総合センター」での取り組み



伊藤 大内さんは今日、成田にある当社の建設技術総合センターに行かれたそうですね。

大内 はい。5年ぶりにまた見学させていただきました。

伊藤 建設技術総合センターは、2006年に首都圏の鉄道工事において、当社が3件連続で輸送障害を起こした際の経験、教訓を風化させないために2007年に作られました。私は当時JR東日本の東京工事事務所の所長をしていて、そのうち2つの工事の発注責任者でした。ですから鉄建とは別の立場で実際に経験しているのです。当時鉄建が最も得意としていた工法で起こした事故だった。なぜ事故は起きたのか、防ぐにはどうしたらいいのかを



が自然に興味を持つという具合に。

伊藤 なるほど。若い人たちには社会の役に立つ、社会的使命を負って仕事をしたいと考える人も多い。若い人たちがの方が高い理想を求めている場合があります。企業がそれに対してどう応えるか。それができなければ彼らは辞めていきますから。

物大の鉄道の実習線を使って徹底的に学ぶ。当社の社員は全員ここで事故を追体験します。事故を風化させないためにはそれしかありません。

大内 建設技術総合センターをすべて自己資金で作っていますが、そのような施設を他社にも開放しているというのが素晴らしいですね。会社間の垣根を越えて高度な研修体験を提供されている。これこそが鉄建を鉄道工事において信頼が置かれている理由なのではないかと思えます。

伊藤 ありがとうございます。建設会社、鉄道会社などからぜひ研修に使わせて欲しいという要望が多いですね。センターの設立以来、研修者数は2022年度末で延べ約37,400名ですが、うち約22,200名が社外です。これも企業にとって不可欠な社会貢献の一環と考えています。

大内 このように稼働しているのを見ると、なぜ今までなかったのだらうと思えます。私も他の人よりは多少鉄道に詳しいつもりですが、部品や設備なんかは写真で見ただけではわからない。頭でわかっているつもりが一番危険ですよね。

伊藤 そうですね。いまは来年の創立80周年に向けて建設技術総合センター内の安全研修棟、研修施設棟、管理棟のリニューアルを進めています。研修施設の設備を時代に即した新しいものに入れ替えて、再配置する予定です。2020年に建て替えた施工実験棟は建築物省エネルギー性能表示制度の最高評価であるZEBを取得していますが、リニューアルする3棟もZEBにすべく改修を進めています。



将来を見据えた取り組み

伊藤 私が社長に就任した際、「技術の練磨から究極の安全へ」という安全理念を打ち出しました。安全がすべてに優先するのは当然として、技術の練磨がなければ安全を高めることはできない、やはり技術あつての鉄建だと。

大内 安全だけを追求するのならば極論として何もしないのが一番いいことになってしまいますからね。

伊藤 そうもいきませんから(笑)。安全に対する取り組みの一例として、四半期に一度役員クラスが全国のすべての現場を回る安全パトロールがあります。例えば私と本社や支店のものが一緒に現場に入って点検するのですが、それだけではなく、新入社員を含む現場の社員全員と意見交換をします。お酒を飲みながら行うのですが、本音が聞けることが多い。やはり現場と一緒に見て同じ空気を吸いながら話をするというのが重要です。とても労力を使いますがずっと続けています。これは誇れることではないかと思っています。

大内 お互いの距離が近いんですね、皆さん。どのような話が出ますか。

伊藤 制度、システムなどさまざまな話が出ます。それらを本社に持ち帰って議論をし、改善すべきは改善してPDCAを回しています。風通しが悪くなら会社はだめになりますから。

大内 問題だと思うところは普段から包み隠さず出さないと後々トラブルが起きる。鉄建が手掛けているのは人口密度とサービス密度が高い場所での案件が中心ですから、ちょっとしたミスがお客さまに大変な迷惑がかかる。普段から徹底的に議論して当事者としての責任をそれぞれ

鉄建建設の企業カルチャー

大内 今回、伊藤社長のお話を伺って、私の知らないことがまだまだあると感じました。現場とのコミュニケーションもそこまで徹底しているとは知りませんでした。公共インフラに長年携わっていることから、社員一人ひとりが持つ責任感の強さ、真面目さは関わる人たちに安心を与えますし、少なくとも鉄建の人たちは裏切らないという信頼感につながるのですね。

が持つ覚悟があるからこそ、いまの姿があるのでしょうか。

伊藤 当社が継続的に取り組んでいる重要テーマの一つに女性の活躍推進があります。女性が活躍できる基盤づくりを進めている途上で、女性活躍推進ワーキンググループを立ち上げたり、女性健康サポート休暇という制度を設けたりしています。また、私も受講しましたが「アンコンシャス・バイアス研修」を全国で実施するなど、こういった活動が認められ、女性の活躍推進状況が優良な企業として最高位の「えるぼし認定3段階」と子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。当然これで終わりではなく、こういった取り組みをどう維持していくのか。業界全体の問題でもありますが、業種の性格上、女性が活躍できる新しい基盤構築にはまだまだ取り組むべきことがあると認識しています。

大内 女性だから、というような制約は今の環境ではなくなりつつあるのですね。

伊藤 そうですね。今後は、女性が各自のライフプランを描きその中で働ける環境を整えることが大事ですね。



伊藤 大内さんとこれほど長くお話ししたのは初めてで、大変勉強になりました。当社は良い意味でも悪い意味でも同じような考え方の人間が多いですから、視点が高く、視野も広い大内さんのような方のお話は非常にありがたいです。

大内 鉄建の企業文化をどう続けて継承していくか。続け方を間違えてはいけませんので、時代にあった続け方とは何なのかを、またじっくり考えていかなければなりませんね。

マテリアリティとKPI

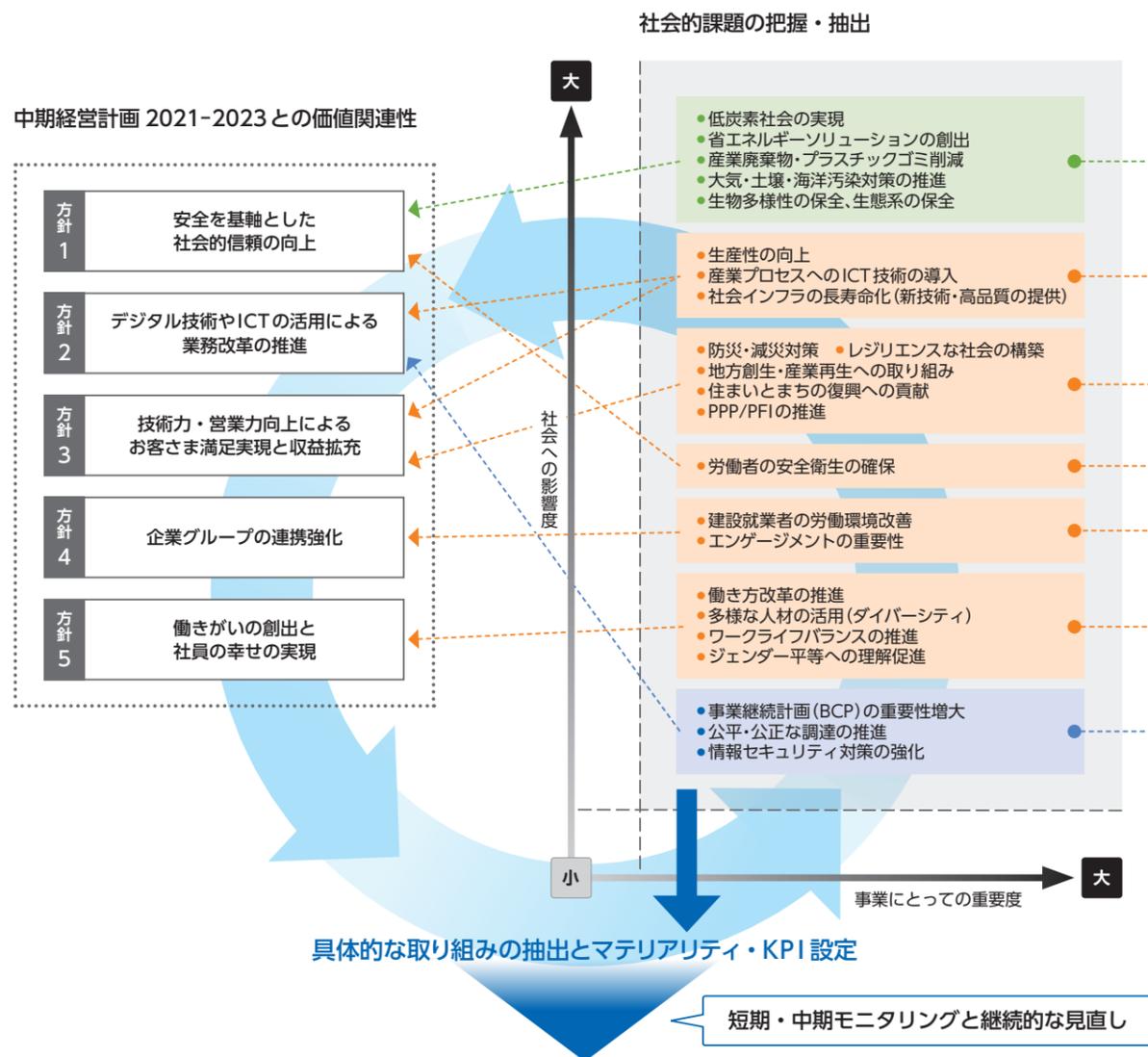
<https://www.tekken.co.jp/sustainability/management.html>



鉄建建設グループでは7つの企業活動指針を順守していくことが、サステナビリティ経営の実践につながると考えています。当社では、ESG重要課題（マテリアリティ）を企業活動指針のキーワードと関連づけて整理しています。今後も、企業活動指針に沿ってESG重要課題の解決が進むよう取り組みを推進し、信頼される企業グループをめざします。

ESG重要課題（マテリアリティ）設定プロセス

- STEP 1 検討すべき社会的課題の把握、整理** 鉄建建設グループの事業に中長期的に影響を与える社会的課題を抽出。抽出にあたっては、ESGやSDGsなど世界的な枠組みや、ガイドラインを加味。
- STEP 2 優先順位づけ・重要度が高い課題の抽出** STEP1で抽出した26項目の社会的課題を「社会への影響度」と「事業にとっての重要度」の2軸にマップし、課題の重要度を評価。企業活動指針キーワード別に整理。
- STEP 3 重要課題の設定** 整理した社会的課題と、中期経営計画および2023年度グループ経営計画の整合性をとり、2022年度の主な取り組みおよび達成状況も考慮した上で、14項目のマテリアリティとして言語化。



企業活動指針	マテリアリティと貢献するSDGs	取り組み掲載ページ	KPI	2022年度		2023年度
				目標	実績	目標
E 地球環境の維持向上	7 気候変動 13 気候変動 15 陸域生態系の保護	事業活動における環境負荷の低減 P37-38	重大な環境トラブルの発生	0件	0件	0件
			建設廃棄物のリサイクル率	98%以上	98%	-
	12 持続可能な消費の模式	環境保全に役立つ技術開発 P38	CO ₂ 排出量：2020年度比/国内単体	▲8.4%以上	▲14.4%	-
			スコープ1+2排出量：2022年度比	-	-	▲4.2%以上
S ステークホルダーとの信頼関係構築	9 公正な働き場 17 持続可能な消費の模式	品質管理体制の強化 P41	設計施工によるZEBの提案	6件	5件	8件
			新規着工現場における環境対応型電力活用率	100%	87%	-
	11 持続可能な社会の構築 12 持続可能な消費の模式	お客さま第一主義 P41-P42	eco検定取得者数	-	378名	200名
			重大な品質トラブルの発生	0件	0件	0件
	11 持続可能な社会の構築 12 持続可能な消費の模式	社会への貢献 P43-44	特許出願件数	10件	19件	10件
			工事成績評価※2	80点以上(平均)	86.2点	80点以上(平均)
	11 持続可能な社会の構築 12 持続可能な消費の模式	地域や社会への貢献 P44	主要現場でのお客さまニーズに応えるBIM/CIM活用	40%以上	38.4%	-
			防災・減災技術の施工・提案	20件以上	39件	30件以上
	11 持続可能な社会の構築 12 持続可能な消費の模式	労働安全衛生の確保 P45-46	社会インフラの大規模修繕、更新工事の施工・技術開発	6件以上	8件	8件以上
			社会貢献活動	60回	62回	-
11 持続可能な社会の構築 12 持続可能な消費の模式	事故・事象・災害発生時の迅速適切な対応 P46	労働安全衛生の確保	度数率	0.50以下	0.62	0.50以下
		死亡・重大災害、第三者災害 重大な輸送障害および鉄道工事事故	0件	0件	0件	
11 持続可能な社会の構築 12 持続可能な消費の模式	ステークホルダーとの信頼関係構築 P47-48	研修センター等での鉄道工事従事者研修受講率	100%	100%	100%	
		熱中症の重症者数(休業4日以上)	0件	0件	-	
9 公正な働き場 17 持続可能な消費の模式	協会の強化 P48	建設キャリアアップシステム タッチ数年間総計	24万タッチ以上	26.9万タッチ	-	
		協会社と当社役員との意見交換会	50回	71回	60回	
5 性別平等 8 働きがい	人材育成と活力ある職場づくり P49	研修センターを活用した情報発信(研修・見学活用)	-	52回	50回	
		協会社との協働強化 P48	株主・投資家との対話の充実(説明会・面談回数)	-	19回	10回
5 性別平等 8 働きがい	働きやすい労働環境の整備 P50	新規優良技能者認定者数	70名	54名	-	
		資格合格者数 技術士 一級建築士 一級建設業経理士	5名以上 6名以上 4名以上	3名 10名 0名	5名以上 8名以上 4名以上	
16 平和と公正	コンプライアンスの推進 P55	社外向け広報媒体による情報発信	60件	102件	-	
		女性管理職者数	24名	26名	28名	
16 平和と公正	リスクマネジメントの強化 P55-56	建設現場の閉所日数 4週8閉所	100%	77%	100%	
		男性育児休業取得率※3	80%	66%	80%	
16 平和と公正	公正で健全な企業活動 P55-56	健康経営優良法人の認定	継続取得	取得済	-	
		えらぼしの認定	3段階取得	取得済	3段階継続認定	
16 平和と公正	公正で健全な企業活動 P55-56	くるみんの認定	-	-	新規取得	
		社員一人当たり研修時間	40時間/名	41.9時間/名	40時間/名	
16 平和と公正	公正で健全な企業活動 P55-56	重大な法令違反件数	0件	0件	0件	
		コンプライアンスに関する研修受講率	100%	100%	100%	
16 平和と公正	公正で健全な企業活動 P55-56	社員のBCP訓練参加率	100%	89.2%	-	
		重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件	
16 平和と公正	公正で健全な企業活動 P55-56	社員の情報セキュリティ教育受講率	100%	92.5%	95%	

※1 鉄建建設グループにとってのステークホルダーは「株主・投資家」「お客さま」「従業員」「協会社(取引先)」「地域・社会」「次世代(大学生など)」と捉えています
 ※2 工事成績評価とお客さまアンケート(民間工事)の平均点
 ※3 年度内取得者数/年度内に生まれた社員数

2022年度までに達成状況が定着した項目や観点が重複する項目の整理を行いました。削除した項目の2023年度目標欄には - を表示しています。また、2023年度新たに追加した項目は2022年度の目標・実績欄に - を表示しています。

地球環境の維持向上

私たちは、地球環境をよりよき状態で次世代に引き継ぐために、地球の視野に立った活動を継続的に行います。



2023年度KPI

重大な環境トラブルの発生	0件	設計施工によるZEBの提案	8件
CO ₂ 排出量		eco検定取得者数	200名
スコープ1+2排出量：2022年度比▲4.2%以上		スコープ3排出量：2022年度比▲2.5%以上	

脱炭素社会の実現に向けて

当社グループは、地球環境の維持向上という重要な経営課題にしっかり向き合い、社会的価値と経済的価値の創造を両立させる取り組みを進めています。2021年3月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、それに則った情報開示を行っており、随時内容を見直し

ています。2022年7月にはCDP質問書に回答しました。また、2023年4月にはSBT認定取得に向けコミットメントレターを提出しました。サステナビリティ経営を推進し、持続可能な地球環境・社会の実現への貢献を通じて企業の持続的成長を図っていきます。

環境方針

持続可能な社会を実現するために、社会インフラ建設の担い手として、グループの力を結集し、事業活動の環境負荷低減を進め、脱炭素・循環型・自然共生社会の実現に貢献していきます。

「5つの環境ミッション」

1. 地球温暖化防止のために「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを推進します。
2. 事業における「循環型社会」の形成を推進します。
3. 「自然共生社会」の実現のために、生物多様性への影響に配慮した取り組みを推進します。
4. 環境に配慮した技術開発の推進ならびにその展開を図ります。
5. 環境教育を推進し、グループ全社員の環境意識の向上を図るとともに、環境マネジメントを継続的に改善します。

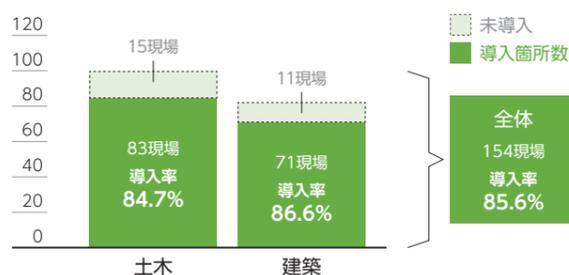
マテリアリティ 事業活動における環境負荷の低減

再生可能エネルギーの積極利用

再生可能エネルギー由来の電力の導入を積極的に進めています。安定的供給の確保に向け、エネサーブ(株)、オリックス(株)、丸紅新電力(株)と環境配慮型電力供給に関する基本契約を締結し、順次切り替えを実施しており、2022年度は土木現場で84.7%、建築現場で86.6%、現場全体として85.6%の導入を進めました。本支店においても導入を進めており、2023年1月に本社ビルは、太陽光発電由来の電力に切り替えました。今後も導入を進めることでCO₂を削減し、脱炭素社会の実現に寄与していきます。

再生可能エネルギー導入状況

※複数電力契約のうち1契約でも再エネ契約があった場合をカウント



生物多様性の保全

福井県大野市における大野油坂道路和泉トンネル岡畑地区工事は、一級河川九頭竜川の上流域での施工となりました。工事に当たり、九頭竜川の施工箇所周辺に生息している鮎やアマゴ、イワナ等への影響を抑えるための配慮を行って、河川環境の維持向上に努めました。施工箇所から九頭竜川に流入する沢部にバイオログフィルター*を設置して汚濁水の河川への流入を抑制しました。

また、地域貢献活動として、大雨の影響により九頭竜川

流入箇所に堆積した土砂をバキューム車により撤去し、漁場整備、増殖促進等を図りました。

*100%天然のヤシ繊維でつくられた環境に優しい濁水濾過フィルター



バイオログフィルターによる流末対策 地域貢献活動

マテリアリティ 環境保全に役立つ技術開発

環境配慮型BFコンクリート

セメントの一部を、産業副産物を有効利用した高炉スラグ微粉末に置換することで、材料由来のCO₂排出量を削減した「環境配慮型BFコンクリート CELBIC(セルビック)」を当社を含むゼネコン13社で開発し、現場への適用を進めています。これまでに千葉県成田市にある建設技術総合センターにて自社の実験棟にCELBICを適用した実績がありましたが、この度、東京都渋谷区内の商業施設新築工事(地上7階建て)において建物の基礎梁・耐圧版にCELBICを採用していただき、当初予定のコンクリートと比べて60.3%



減となる約43tのCO₂排出量の削減に貢献しました。現在はCELBICのさらなる適用範囲の拡大に向けて技術開発に取り組んでいます。

大月市真木川での小水力発電事業

鉄建建設では、カーボンニュートラル・循環型社会実現に向け、再生可能エネルギー分野にも注力しており、2021年から小水力発電事業の展開可能性について検討を開始しました。

2022年4月には、山梨県が募集するFIT制度(固定価格買取制度)を活用した「山梨県有林内における小水力発電事業導入推進事業」に対して、大月市真木川を開発候補地として応募、同年8月に事業者として選定され、2023年4月に大月市と地域協力を締結しました。

今後は、昨年度実施した測量結果に基づいて施設設計を進め、新たに設立する事業会社が2024年度に施設整備、2025年度から発電施設の運転を開始する予定です。今後も地球環境の維持向上という重要な経営課題に対して積極的に取り組んでいきます。



取水口付近の堰堤

TOPICS

社員の環境意識向上

2022年度より、サステナビリティへの取り組みの意義、重要性について理解を深めるため、グループ社員や協力会社社員も含めた社員研修や教育を行っています。

また、環境に関する知識、意識の向上のため、東京商工会議所が主催するeco検定(環境社会検定試験)合格者を今後4年で全グループ社員の50%とすることを目標としており、東京商工会議所の「eco検定推進企業」としても紹介されています。2022年度は378名が合格し、「eco検定合格者数ランキング2022」において従業員数300名以上の企業部門で第3位となりました。



グループ会社での研修の様子

地球環境の維持向上

TCFD 提言に基づく情報開示

鉄建建設グループは、2022年3月18日に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）の提言に賛同し、TCFD 提言に則った情報開示を行っています。2023年9月にガバナンス体制および目標設定の変更による見直しを行いました。

今後も、サステナビリティ経営の推進を重要視し、情報開示の充実を図り、持続可能な社会の実現に向け、社会的価値と経済的価値の両立をめざす取り組みを推進していきます。

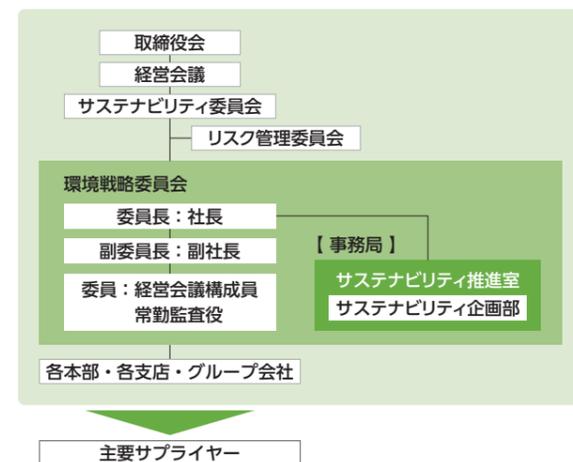


ガバナンス

鉄建建設グループは、サステナビリティ委員会の中に、環境課題に関して、事業活動に中長期的に影響を与える要因を特定し、その課題への基本方針や戦略の策定、目標の進捗報告、施策の審議などを通じて、地球環境の保全と向上を推進する機関として社長を委員長とした経営層をメンバーとする「環境戦略委員会」を設置しました。

委員会は半期に1回開催し、気候変動を含む環境戦略に関わる具体的な基本方針および計画の策定に関する事項、啓発、教育および研修に関する事項、調査およびサステナブルな経営実施状況の検証に関する事項の審議決定を行い、重要な事項についてはサステナビリティ委員会でとりまとめ、経営会議で審議した上で取締役会に付議し社内決定を行います。

気候変動に関するガバナンス体制



リスク管理

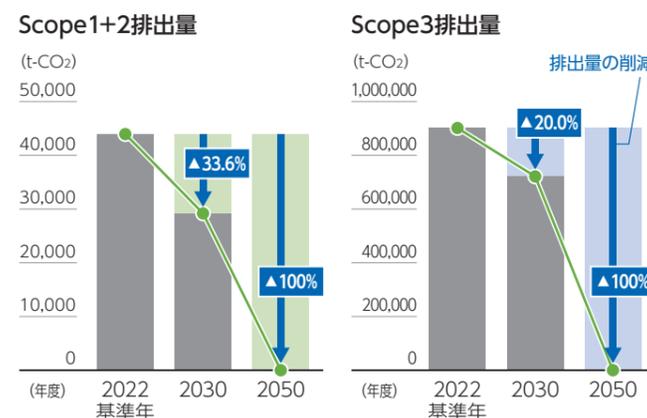
鉄建建設グループは、環境戦略委員会事務局が中心となり、各部門と連携して「環境戦略委員会」で気候変動に関連するリスクと機会について議論し、評価しています。その対応策については、「環境戦略委員会」で実施状況を検証し、改善します。

「環境戦略委員会」で検証した気候変動に関連する主要なリスクについては、「リスク管理委員会」において、他のリスクとともに審議し、重要な事項については取締役会に報告または付議し審議します。

指標と目標

GHG(主にCO₂)の排出量削減目標

鉄建建設グループの2022年度のScope1+2排出量は43,942t-CO₂、Scope3排出量は901,538t-CO₂でした。鉄建建設グループは、2030年のGHG排出量削減目標および、2050年の長期目標を設定し、事業活動におけるGHG排出量削減の取り組みを推進しています。今後も、より多くのGHG排出量削減のため、短中期の目標の見直しを適時行っていきます。



戦略

鉄建建設グループは、土木事業・建築事業・新規事業を対象に、気候変動に関連する中長期的なリスクと機会を特定しました。特定したリスクと機会に対しては、複数のシナリオ分析（右記参照）により、2030年と2050年において当社の事業に与える財務影響（大・中・小の3段階で評価）について検討しました。

なお、財務影響の重要なものについては、対応策を策定し、年度毎に進捗状況を把握するとともに、社会の動向を踏まえ見直しを図っていきます。

シナリオ分析

TCFDの提言に基づき、政策や市場の動向(移行リスク・機会)に関する分析と、災害などの物理的変化(物理的リスク・機会)に関する分析を行いました。

	4°Cシナリオ	1.5°C / 2°C未満シナリオ	
移行リスク	STEPS 公表政策シナリオ	APS 表明公約シナリオ	NZE 2050ネットゼロシナリオ
※ 国際エネルギー機関 (IEA) が策定			
物理的リスク	SSP5-8.5	SSP1-1.9	SSP1-2.6
※ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が策定 SSP5-8.5, SSP3-7.0, SSP2-4.5, SSP1-2.6, SSP1-1.9の5つが選択されており、値が多いほど将来の気温上昇量が大きいシナリオとなる			

事業への影響と対応策

主要なリスクと機会	事業への影響	影響度		対応策	
		2030年	2050年		
移行	リスク	カーボンプライシング	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 施工中のCO₂削減推進 (再生可能エネルギー・次世代燃料への転換等) コンクリート等低炭素資材の開発、提案力強化 木造・木質化建築物の技術開発
		顧客企業の価値観の変化	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 施工中のCO₂削減推進 (再生可能エネルギー・次世代燃料への転換等) ZEB・ZEH等の提案力・設計力強化
	サーキュラーエコノミーの進展	小	中	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達コストを考慮した提案力強化 	
	機会	顧客企業の価値観の変化	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素資材の開発、提案力強化 木造・木質化建築物の技術開発 ZEB・ZEH等の提案力・設計力強化
		サーキュラーエコノミーの進展	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素資材関連事業 (バイオマスプラスチック等) の販売強化
		世の中の価値観の変化	中	大	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道関連工事の技術力強化
エネルギーミックス	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連工事 (バイオマス発電設備等) の需要増 		
物理的	リスク	平均気温の上昇および海面の上昇	大	大	<ul style="list-style-type: none"> ロボット・ICT・AIを活用した省人化
		自然災害の激甚化	小	小	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの連携強化 サプライヤーのBCP対策を把握した上で材料を選定
	機会	平均気温の上昇および海面の上昇	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災、BCPIに関連する工事の提案力強化
自然災害の激甚化		小	中	<ul style="list-style-type: none"> 大雨・洪水関連工事に対する技術開発の推進、工事提案力の強化 災害対策用再生可能発電設備の営業力強化 	

お客さま第一主義

私たちは、「お客さま第一主義」に徹し、全社一丸となって品質と技術の向上に取り組み、常に新たな分野に挑戦していきます。



2023年度KPI

重大な品質トラブルの発生	0件	工事成績評定	80点以上(平均)
特許出願数	10件		

マテリアリティ 品質管理体制の強化

品質確保の取り組み

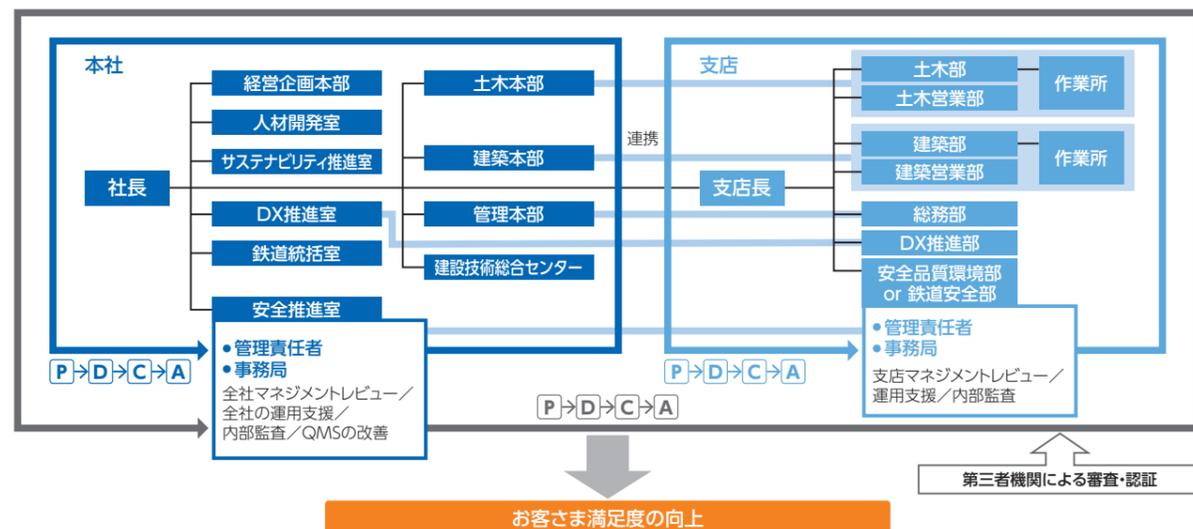
品質マネジメントシステムを全部門で運用

当社は「安全と品質は生命線」という認識のもと「安全衛生・品質・環境方針」を策定し、その方針に基づいて企業活動を行っています。そして国内全ての部門で品質マネジメントシステム(QMS)を運用しています。その運用体制は、本社安全推進室、各支店の安全品質環境部が中心となり、品質管理基準や手順の周知、徹底を図ると同時に、

定期的に内部監査を実施し、部門ごとにPDCAサイクルを回し、継続的に改善しています。

また、より一層の品質管理の向上を図るため、品質管理体制の明確化、5月と11月を品質トラブル絶滅月間と設定し、ポスターや懸垂幕の制作・掲示、品質パトロールの実施、品質トラブル情報の共有化、教育等の充実を図り、品質管理の徹底によるお客さま満足度の向上を図っています。

品質マネジメントシステム(QMS)の運用体制



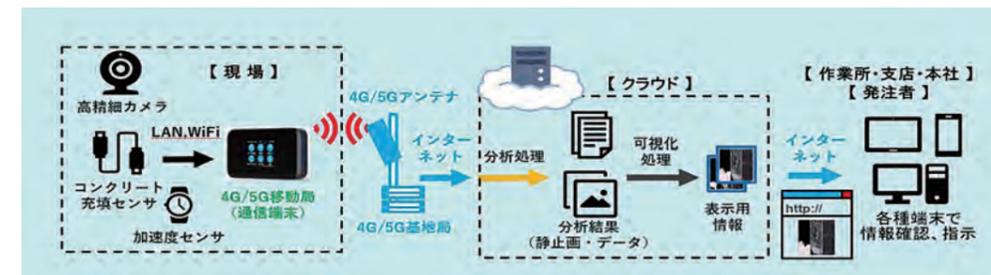
ICT活用による品質向上への取り組み

「コンクリート打設管理システム」で品質向上

従来、社員が経験を頼りに主観的に行ってきたコンクリートの打設管理を、AIを活用した客観的データにより、リアルタイムで良否を判断できるシステムとして開発しました。定点カメラの動画や作業員に装着した各種センサから

得られるデータを、クラウド上でリアルタイムに数値化・図化し、状況を即座に把握して各所に発信することで、コンクリートの品質向上に寄与します。2023年度は、橋梁工事などの床版部への現場導入を推進するとともに橋脚や橋台などの多層打ちとなる構造物に関するシステム構築に取り組んでいます。

コンクリート打設管理システム



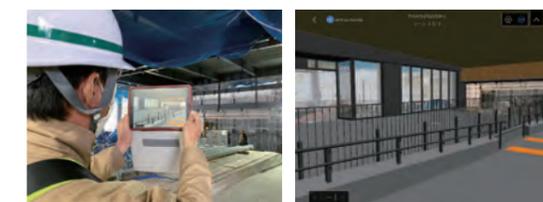
マテリアリティ お客さまの視点に立った技術とサービスの提供

地震から建物を守る新しい制振ブレースの実用化

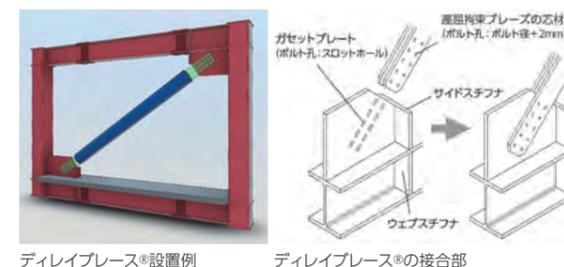
当社は、座屈拘束ブレースを制振部材として利用する「鉄建式変位制御型座屈拘束ブレース(ディレイブレース®)」を開発しました。柱・梁の主架構とブレースの接合部で、ガセットプレートのボルト孔を細長い形状のスロットホールにすることで、所定の層間変位量に達するとブレースに軸力が作用する独自の機構です。このボルト孔のルーズ長を変更することにより、地震時、ブレースに軸力が作用するタイミングを遅らせて上下階の剛性バランスを改善する応力分散効果が働き、建物の損傷を防止します。また従来、部材の靱性能の確保が難しかった継続時間の長い地震動にも対応します。超高層・高層ビルおよび物流倉庫・工場などの鉄骨造の建物で地震被害の軽減を期待できることから、企業のBCP対策にもつながる取り組みとして、実プロジェクトへの適用をめざしています。

明と確認作業を実施しました。事前に作成したBIMデータをXRツールに組み込み、タブレット端末を通して3Dデータを現実空間に投影することで、現地において施工前と施工後の自由通路出来形の確認がタブレット端末上で可能となり、合意形成に要する時間が大幅に短縮、その有効性が確認されました。今後ともICT技術の利用による生産性向上をめざして、建設DXの推進に取り組んでいきます。

※ XR(クロスリアリティ)：VR(仮想現実)やAR(拡張現実)、MR(複合現実)といったあらゆる仮想空間技術と現実空間を融合し、現実にはない、新たな現実を知覚できる技術の総称



タブレット端末による確認状況 XR技術を利用した自由通路の出来形画像



ディレイブレース®設置例 ディレイブレース®の接合部

ICT活用による生産性向上への取り組み

鉄道工事におけるXR技術の適用

駅関連施設の工事では、作業時間が終電から始発の数時間に限定される場合や駅利用のお客さま対応など、施工時間と施工場所の制約があり、工事を進める上で、事前に発注者や協力業者と作業手順の確認などに、BIMを活用したデジタルデータの利用を進めています。

今回、駅構内の自由通路建設において、自治体事業者、発注者と施工者の間で、XR*技術を利用して施工手順の説

お客さまニーズに応える技術開発

線路直下 30cmに歩道ボックスを安全に構築

当社が施工した「鹿児島本線荒木・西牟田間一線Bv(歩道)新設工事」では、既設の架道橋に隣接して、線路下に高さ4.1m、幅3.1m、延長11mの歩道ボックスを保有技術の「COMPASS工法」で構築しました。本工法は、鉄道下や道路下を横断する河川や歩道等の小断面構造物専用として用いられる非開削工法として、当社を含む共同研究で開発し、構造物を安全に早く構築する工法として適用を図っています。本工事は、線路直下30cmと非常に厳しい条件でしたが列車運行に支障することなく無事に歩道ボックスを構築しました。



社会への貢献

私たちは、建設事業を通じて社会の継続的な発展に貢献するとともに、地域社会の活性化に寄与していく企業市民をめざします。



2023年度KPI

防災・減災技術の施工・提案

30件以上

社会インフラの大規模修繕、更新工事の施工・技術開発

8件以上

マテリアリティ 持続可能な社会基盤の構築

設計段階から参画した新駅が開業

JR京葉線 幕張豊砂駅

当社が施工を担当したJR京葉線の幕張豊砂駅が、2023年3月18日に開業しました。この工事ではECI (Early Contractor Involvement) 方式が採用され、当社は設計段階から建設プロジェクトに参加しました。新駅は営業路線上への新設であり、さらに車両基地（京葉車両センター）に隣接していることから、施工計画の段階からBIMモデルを活用し、重機の配置や狭隘空間での施工実現性の



検討などを行いました。工事は営業線の運行の安全を確保しつつ行われ、2020年7月の本格着工から約2年半での営業開始となりました。

高難度こ線橋新設工事を完遂

予讃線伊予平野・千丈間郷こ線橋工事

愛媛県大洲市と八幡浜市をつなぐ「大洲・八幡浜自動車道」は、地域産業の活性化、観光の振興、大規模災害時の緊急輸送や広域避難などの効果が期待されています。



当社はそのうち2023年3月に開通した八幡浜道路区間にある支間長135mにわたるJR予讃線と国道197号をまたぐ「千丈高架橋」の新設を行いました。幅員と桁高が変化する複雑な形状の鋼2径間連続鋼床版桁橋で難易度の高い工事でした。送り出しは計6回に分けて行い、精密な3Dモデルの作成や自動追尾計測で桁位置をリアルタイムに把握するなど、ICT技術を積極的に活用し、持続可能な社会基盤の整備に貢献しました。

海外インフラ整備で地域発展に貢献

バングラデシュで国際幹線道路を施工

バングラデシュ国クロスボーダー道路整備事業A区間（ダッカ～ベナポール）は、ダッカとインドのコルカタを結ぶ幹線道路の一部で、当社はガンジス川の分流であるモドゥモティ川に架ける橋梁を主体とした道路建設工事を行いました。

カルナ（モドゥモティ）橋は、全橋長690m、中央径間部は船舶航路確保のため橋長150m、発注者方針によりシンボリックな景観を有し、当該国では初工法となるニールセンローゼ橋が選定されました。その両側径間はPC-I桁橋をシンメトリーに配置しています。バングラデシュでは国内・国境周辺の道路や橋梁の劣化および未整備のため、国内外をつなぐ道路が十分機能しておらず、旅客・貨物輸送の障害となっており、当社はこの工事を通じて主要都市間の交通・物流ネットワークの改善に貢献しました。



JAPAN コンストラクション国際賞 建設プロジェクト部門 最優秀賞を受賞

当社がベトナムで施工した「ハノイ～ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上工事（CP1D、CP2、CP3A）」が第6回JAPAN コンストラクション国際賞建設プロジェクト部門で最優秀賞を受賞しました。

この工事は、ベトナムの主要幹線であるハノイ・ホーチミン間を結ぶ南北鉄道のリハビリ事業で、ベトナム戦争による損傷や老朽化が著しい状況下で徐行運行を強いられていた区間に対し、橋梁の架け替えや軌道改良を行いました。この工事により、高速運転化や定時性、安全性を確保し同国の経済成長の躍進に貢献したことや、雨季洪水時の盛土部の導水確保、附帯通路の併設など地域の皆さまの安全性と生活利便性の向上に寄与したことが評価されました。



マテリアリティ 地域や社会への貢献

地域社会との共生

視覚障がい者の体験学習会を開催

千葉県成田市にある建設技術総合センター（研修センター）では、視覚に障がいのある方を対象とした体験学習会を毎年開催しています。2013年以降、これまでに36回、延べ664名の方にご参加いただきました。

この体験学習会は、ホームからの転落や、万一転落した時の退避の方法などについて、実際と同じホームや線路に直接触れてもらい、鉄道施設の構造を肌で感じ取ってもらうというものです。視覚障がいによるホーム転落事故の撲滅を願い、これからも地域・社会への貢献を続けていきます。



ホーム下への退避を体験する様子

森林保全活動

水源の森づくりへの取り組み～てっけんの森～

当社グループは、2021年9月に東京都水道局の「みんなで作る水源の森実施計画2021」に賛同して「東京水道～企業の森（ネーミングライツ）協定」を締結し、多摩川上流の水道水源林の一部を「てっけんの森」と命名して森林整備活動を行っています。この活動を契機に2022年4月には、環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」にも参加しました。

また、2023年2月には宮城県のみやぎの里山林協働再生支援事業」に参画して協定を締結し、七ツ森山環境学習林の一部を「てっけんの森」と命名し、今年度より森林整備活動を開始しています。



TOPICS

コロコロいちごファーム第2農園のオープンに向けて

当社と(株)しゅん・あぐりが2019年4月に設立した(株)ファーム ティー・エスは、埼玉県松伏町で「いちご観光農園」を運営



建設中の第2農園

しています。この度、千葉県野田市に第2農園を開園することとなり、2024年12月のオープンをめざして現在建設を進めています。ハウス面積は約2,800m²と松伏町の農園（約1400m²）の2倍ほどの広さで、より多くのお客さまをお迎えすることが可能になります。また、観光農園事業だけでなく、加工品の製造や販売、販路の拡大などさらなる成長をめざしています。



安全の追求

私たちは、事業活動に伴う災害ゼロをめざして、お客さまの安全、地域の安全、労働の安全を確保します。



2023年度KPI

度数率	0.50以下	研修センター等での 鉄道工事従事者研修受講率	100%
死亡・重大災害、第三者災害 重大な輸送障害および鉄道工事事故	0件		

マテリアリティ 労働安全衛生の確保

安全マネジメント

安全方針

当社は、「技術の錬磨から究極の安全へ」の安全理念のもと、安全最優先の企業風土を構築するための施策を定め、全社一丸となって実施しています。2022年度は、「墜落災害の防止」「重機・クレーン災害の防止」「第三者災害の防止」「鉄道工事事故の防止」「交通事故の防止」「埋設管・ケーブル損傷事故の防止」を重点目標として取り組みました。

労働安全衛生マネジメントシステム

当社は、自主的な安全衛生活動を継続的に推進し、工事に伴う潜在的な危険性・有害性を低減するとともに、労働者の健康増進と快適な職場環境の形成に努め、安全衛生水準の向上に資することを目的として国内全ての部門において労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS：ISO45001）を運用しています。定期的に内部監査を実施し、部門ごとにPDCAサイクルを回し、継続的に改善しています。

鉄道工事安全マネジメントシステム

当社は、鉄道工事におけるトップランナーであり続けるために「鉄道工事安全マネジメントシステム」を運用しています。これは、当社の「鉄道工事安全方針」に則り、鉄道工事の安全性の向上と鉄道工事事故防止のための安全管理上遂行すべき施策を立て、確実に実施する取り組みです。具体的には、年度ごとに過去の事故の再発防止策を組み込んだ「鉄道工事安全重点施策」を定め、PDCAサイクルを回しています。

安全を担う人づくり

当社では、入社5年次の全ての社員を対象に、現場実務に即した「安全に対する基礎知識の習得」を目的とした、安全基礎研修を実施しています。6ヶ月間の研修では、通信教育や現場パトロールへの参加、安全会議への出席、外部講習の受講、レポートの提出などを行い、若手社員の安

全レベルの向上に取り組んでいます。2022年度の研修には56名（通期）が受講しました。

作業所安全教育

2022年5月より、社員の安全知識の向上、安全教育の習慣化、作業所のコミュニケーションの活性化を図ることを目的に、作業所長を実施者として作業所全社員を対象とした「安全教育の日」を設け、作業所における安全風土の醸成をめざし、自主的な議論の場を月1回実施しています。目の前の業務をこなすことだけを覚えさせるのではなく、「安全」について、継続的な教育を実施し、安全教育の浸透、教える側の成長を促し、鉄建建設の安全文化として根づくことにより、「究極の安全」をめざしていきます。

鉄建安全教育動画を活用した安全教育

過去の重大事故を題材とした「過去からの教訓」動画の改訂を行い、全社員が視聴することにより風化防止を図りました。また、OJTを推進するため、繰り返し発生する労働災



鉄建安全教育動画

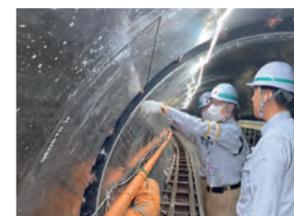


VRの活用

害の再発防止として「慣れによる墜落・転落災害の防止」「慣れによる切れ・こすれ災害の防止」等の動画の制作や、VRの活用等によりわかりやすい安全教育に取り組んでいます。

経営幹部による安全パトロール

当社は、建設現場の安全衛生管理状況を確認・指導するパトロールを全現場で行っています。2022年度は、日常的に実施するパトロールとは別に、防災の日（4月8日）、安全週間、衛生週間、年末年始の繁忙期に4回、本支店幹部による特別パトロールを実施しました。



シールド工事の現場をパトロールする伊藤社長

人の行動、感性に頼らない安全技術の開発

画像解析を活用した墜落災害防止機器の開発

安全推進室では、ヒューマンエラーによる墜落災害防止対策の取り組みとして、仮設足場等高所作業において、作業状況の画像から、AIの活用によって安全帯使用の有無を解析、判別する技術開発を行っています。

この技術は、安全帯使用の有無をAIで正確に判別し、安全帯を使用していない場合に、アラートを発信する技術です。昨年度実施した現場での実験では、おおむね良



AIで安全帯使用の有無を判別

好な結果を得ることができました。今年度も引き続き実験を行い、現場導入に問題ないレベルまでの完成度をめざします。

マテリアリティ 事故・事象・災害発生時の迅速適切な対応

緊急時の対応

鉄建24時間情報センター

鉄建24時間情報センターは、全国の工事事故や労働災害、苦情等のコミュニケーション情報を迅速かつ正確に発信し、速やかに初動体制の構築を図ることと、同種・類似災害の防止の注意喚起を目的にしています。同センターは365日24時間対応しており、「何かあったら迷わず一報」の方針に基づき、深夜であっても工事事故や労働災害の第一報が作業所から電話で報告されます。全社員へのスマートフォン支給により2022年11月から、「事故・災害報告アプリ」の運用を開始しました。これにより、全社員が直接アプリを使って「速やかに正確な情報を発信」でき、アプリを使用することにより、鉄建24時間情報センター、本社、支店へのメール配信も同時にできます。2022年度の情報発信件数は599件でした。



事故・災害報告アプリの画面イメージ

安全教育訓練

建設技術総合センターでの教育訓練

千葉県成田市にある建設技術総合センターには、約150mの複線軌道（実習線）や、対面式の駅のホーム、踏切、さらに工事状況再現エリア、軌道変状再現エリアなど、実物と同じ鉄道設備を設置しています。この施設では、実際の鉄道施設と同じ設備で研修・訓練を行うことができ、机上の知識だけでは得られない安全のノウハウを体感習得し、万が一の際に対応できる能力を磨くことができます。また、屋内研修設備として、当社がこれまでに起こした事故から得た教訓を風化させることなく、次代へ引き継ぐために「事故の情報展示館」と「川崎駅構内列車脱線事故の展示館」を設置しています。ここでは当社グループの社員教育だけでなく、鉄道工事に携わる他の建設会社や鉄道事業者、設計コンサルタント会社の方々などを対象にさまざまな研修を行っています。この施設は、2023年7月に特定非営利活動法人リスクセンス研究会から、他の参考となる施設として2022年度GSEF（Good Safety Education Facility）顕彰を受けました。



建設技術総合センター内に設置された複線軌道での安全教育

事故の情報展示館

ステークホルダーとのコミュニケーション

私たちは、経営の透明性を高め、ステークホルダーと幅広いコミュニケーションを展開し、誠実な信頼関係を築きます。



2023年度KPI

協力会社と当社役員との意見交換会	60回	株主・投資家との対話の充実 (説明会・面談回数)	10回
研修センターを活用した情報発信 (研修・見学活用)	50回		

マテリアリティ ステークホルダーとの信頼関係構築

IR説明会の開催

当社は適時、適切な情報開示を行うとともに、株主総会や個別面談、電話取材などを通じて株主、投資家の皆さまとの建設的な対話の促進を図っています。2023年6月には「決算説明会」をより多くの皆さまに参加していただくため会場およびオンラインの併用で開催し、2022年度の決算状況や次期中期経営計画の策定についてなど今後の取り組みを説明しました。

また、2023年4月には株主、投資家の皆さまとの対話をさらに充実させることを目的に経営企画本部にIR部を設置しました。今後も当社の業績や取り組みについて理解を深めていただくとともに、皆さまからのご意見を踏まえ企業価値向上に努めていきます。

さまざまなステークホルダーとのコミュニケーション

各種展示会への出展

当社は、各地で開催される技術展示会に毎年積極的に参加し、保有技術の展示、PRを行っています。展示会への来場者は、各種事業者や設計コンサルタント等のさまざまなステークホルダーであり、説明員が当社のICT技術や環境技術および施工技術等の技術開発や独自技術の説明を行うとともに、積極的な対話により来場者のニーズや関心の把握に努めています。

展示にあたっては、わかりやすい技術紹介パネルや模型



および動画等を活用し、技術の特徴を際立たせ、強く印象づけるよう丁寧な説明を行っています。

株主とのコミュニケーションの充実

2023年6月29日、第82回定時株主総会を開催しました。当社は、株主総会を株主さまとの重要なコミュニケーションの場と位置づけ、事業報告や計算書類等の説明、取締役による質疑応答などを通じて株主さまとの対話の充実に努めています。

また、株主さまが適切に議決権を行使できるよう、株主総会の招集通知を東京証券取引所や当社のWEBサイトで公開するとともに、海外の株主さま向けに英語版の資料も公開しています。さらに株主さま向けの議決権の電子行使の導入や、機関投資家さま向けの議決権電子行使プラットフォームに参加するなど、議決権行使環境の改善に取り組んでいます。

中学生に建設業の魅力を紹介

当社では、建設業の将来を担う若い世代に対して、建設業への興味を育み、理解を深めてもらうため、説明会や見学会などのさまざまなイベントを行っています。

2023年3月には、当社が施工した新九頭竜橋にほど近い福井県立高志中学校の生徒10名が企業訪問に訪れました。講義は資料や動画を交えて、建設業という仕事の概要や新九頭竜橋の建設の様などを説明しました。誰もが真剣な眼差しで聞いていた様子はとても頼もしいものでした。当社は、こうした子どもたちも大切なステークホルダーとして、積極的なコミュニケーションを推進していきます。



社員、協力会社と当社役員との意見交換会

当社は2014年度より、役員が建設現場を訪れる特別安全パトロールに合わせ、定期的に社員や協力会社との意見交換会を実施しています。2022年度に行われた意見交換会では、協力会社からは人材不足や工程、安全について、社員からは労働時間や福利厚生、人材育成などについて意見や要望が出され、経営幹部が一人ひとりの意見に耳を傾けました。出された意見は集約を行い、幹部が揃う会議で対応を議論し、全社員に回答を公開しています。



マテリアリティ 協力会社との協働強化

協力会社への教育支援

当社は協力会社事業主の安全管理のレベルアップを目的に、事業主研修会をはじめとする教育、支援を実施しています。事業主には、安全管理義務を理解した上で職長、作業員への教育を徹底し、自主的な安全管理を確実にを行い、当社の施工を行うこと、自社が常時使用している協力会社等への定期的な指導が求められています。

当社は全ての支店での事業主研修会の開催、作業所協議会出席事業主に対して「送り出し・新規入場者テキスト」「教育資料動画」の制作、配付など、職長、作業員への教育の推進を図り、元請からの「ヤレ」の安全管理ではなく「ヤロウ」「ヤルゾ」の安全管理を自主的に行うよう施策を展開しています。



事業主研修会の様子

優良技能者制度・功績表彰

建設技能労働者の高齢化や新規入職者の減少、定着率の低下などにより、熟練した技能者の不足が懸念されており、当社では、2014年度より「優良技能者認定制度」を開始しました。当社工事に従事する特に優秀な技能者を「優良技能者」と認定し、その後、当社の工事に一定期間以上従事し、安全、品質、環境、工程管理において卓越したリーダーシップを発揮し、円滑な現場運営に尽力したと認められた優良技能者を「功績表彰」として表彰します。2022年度は全国で新たに69名を認定し、91名に功績表彰を授与しました。



2022年度の優良技能者功績表彰の様子

TOPICS

SNSによる情報発信

ステークホルダーの皆さまに鉄建建設をより身近に感じていただけるように、当社ではコーポレートサイトに加えてYouTubeやFacebookなどのSNSによる情報発信に力を入れています。特に動画は短時間で簡単に、複雑な工事の内容やそこで働く社員などの様子を見て感じることができるため、大変好評をいただいております。鉄道施設系の動画は大人気です。右下のQRコードからぜひ一度お立ち寄りください。

<https://youtube.com/@tekkencorporation6100>



人材育成と活力ある職場づくり

私たちは、創造性豊かで、革新性のある多様な人材を育成し、快適で働きがいのある「鉄建」を作り上げます。



2023年度KPI

資格合格者数	女性管理職者数	28名	えるぼしの3段階目継続認定
技術士 一級建築士	建設現場の閉所日数 4週 8閉所	100%	くるみんの認定 新規取得
一級建設業経理士	男性育児休業取得率	80%	社員一人当たりの 研修時間 40時間/名
5名以上			
8名以上			
4名以上			

マテリアリティ 人材育成と担い手確保

人材育成への取り組み

人材育成ロードマップ、人材育成シート

工場や設備を持たない建設会社では社員そのものが会社であり、会社が持続的に成長していくためには人材の育成が不可欠です。そのため近年は特に人材育成に力を入れ、2022年8月には、社員がめざすべき方向性を示した「人材育成ロードマップ」の見直しを行い、2023年3月にはロードマップに基づいたステップアップ状況を上司と部下で確認できるツールとして「人材育成シート」を新たに制定しました。半期ごとに実施している目標管理面談の際にお互いがシートを確認することでコミュニケーションを図り、職場の活性化にもつながる制度として運用中です。

中期経営計画の最終年度である2023年度は、これらのツールを活用することで若手の早期育成により一層取り組んでいきます。

入社年次に応じた階層別研修

将来を担う人材を育成するため、入社年次に応じた階層別研修を実施しています。新入社員研修、新入社員フォロー研修、2年目、3年目、4年目、5年目(土木・機電・建築・建設設備職のみ)、7年目研修といった、社員の早期育成を目的とした研修を行うとともに、DX研修やサステナビリティ研修など時世に応じた研修も取り入れています。また、これらの研修は主に当社保有の研修施設



鉄筋コンクリート工事実習で品質を学ぶ新入社員

「建設技術総合センター」で実施し、屋内研修に加え屋外研修で実践に近い教育を行うことで、経験に基づいた安全や技術に関する知識を学ぶことができます。中堅層以降も、新任主席研修、新任管理職研修や評価者研修を実施し、社員のマネジメント能力向上に取り組んでいます。



新入社員研修での測量実習の様子

資格取得へのバックアップ

当社では各種資格の取得に対しさまざまな支援を実施しています。業務上必要な資格については、受験料や登録費用を会社で負担するとともに、取得時の奨励金と月々の資格手当を支給する制度があります。その他、技術士や一級建築士など難関資格の受験者には、外部の講師を招いての講習会の開催や、論文の添削、厳選問題集の配布などの支援を行っています。また、一級建築士受験のために学校に通う際の多額の諸費用の支払いについては、社内貸付金制度が利用できます。今後も主要資格合格者の増加をめざし、支援を続けていきます。



40名が参加した技術士受験研修会

マテリアリティ 働きやすい労働環境の整備

ワークライフバランスと働き方改革の推進

両立支援制度の充実と風土づくり

当社では、社員のワークライフバランスを大切に考え、社員が育児や介護などをしながらでも、安心して働き続けられるよう各種両立支援制度の充実に取り組んでいます。中でも男性社員の育児休業取得促進に向けた取り組みを積極的に行っており、育児休業を1か月まで有給としているほか、対象の子が2歳になるまで特別な事由がなくとも育児休業を取得できるなど、法定を上回る制度を導入しています。

また、eラーニングやWEB社内報を通じた周知啓発も継続的に実施しており、男性社員の育児休業取得率は年々上昇しています。さらなる制度の利用促進を図るため、2022年4月には、「育児休業意向確認面談システム」を導入し、育児期社員への制度周知、上司による育児休業取得意向の確認、フォロー体制整備のための情報共有など、一連の流れをシステム化しました。今後も引き続き、誰もがワークとライフを両立できる職場環境づくりを推進してまいります。

鉄建建設の両立支援制度

	産前6週間	出産	産後8週間	1歳	2歳	3歳	小学校入学	小学3年終		
育児関係	産前産後休暇		給与100%支給							交通費の支給 育児帰宅旅費：2歳未満の子を育児するために帰宅する場合、通常の帰宅手当(月2回分支給)の他に、各月において3回目の帰宅をした場合に支給
	配偶者出産休暇		※男性のみ 2日間取得可能							
	出生時育児休業		(産後/パパ育児) ※男性のみ 子の出生後8週間以内に4週間まで分割して2回取得可能							
	※男性のみ		育児休業 理由に関わらず2歳まで分割して4回取得可能 ※出生時育児休業と通算して開始後1か月は給与支給							
	所定外労働時間の制限		時間外労働の制限/深夜業の制限							
介護関係	介護休業：要介護状態にある家族1人に対して3回まで、通算186日まで取得可能(法では通算93日まで)								介護帰宅旅費：要介護状態の家族を介護するために帰宅する場合、年4回まで支給	
	介護休暇：要介護状態にある家族を介護するために10日間/年取得可能(法では対象家族が1人の場合は5日間、2人以上は10日間)									

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人材の活躍

当社では、若い世代を中心に女性技術者が活躍の場を広げています。女性をはじめ誰もが働きやすい職場環境を



役員とのフリーディスカッション

実現するため、独自の現場環境整備マニュアルを運用し、現場環境整備に努めています。また、女性のさら

男性育児休業取得者

東京支店 JVリニア南アルプス作業所 山田 倫大

2022年11月、第2子出生のため、妻の入院に合わせて2週間、また翌年の1月に2週間、合計で1か月の育児休業を分割で取得しました。育児休業取得に関して作業所長に相談したところ、取得を快諾してくれるとともに強く背中を押してくれたこと、また本支店からのフォローもあり、竣工前という忙しい時期でしたがスムーズに取得することができました。妻が入院している間は長女と2人暮らしだったため、幼稚園の送り迎えや日々の家事をこなしました。長女と2人きりで過ごす時間は私にとってとても大切な時間となり、家族のためと思い取得した育児休業でしたが、自分のためでもあったんだと改めて感じました。また育児休業を分割して取得できたことで、妻の退院後も家族4人で過ごすことができ、充実した日々を送ることができました。



公正で健全な企業活動

私たちは、基本的人権を尊重するとともに、法令・社会規範・社内規程を遵守し、公正で健全な企業活動を通じて、社会から信頼される存在であり続けます。



2023年度KPI

重大な法令違反件数	0件	重大な情報セキュリティ事故件数	0件
コンプライアンスに関する研修受講率	100%	社員の情報セキュリティ教育受講率	95%

コーポレート・ガバナンス体制

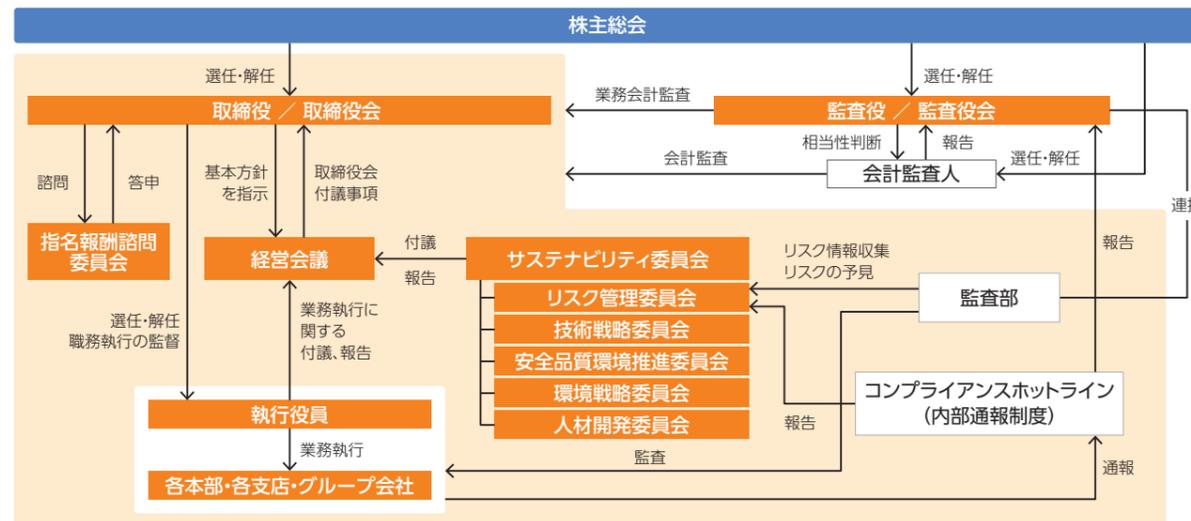
基本的な考え方

当社は、株主さま、お客さま、取引先など関係ある全てのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

	2002年 …… 2004年 …… 2016年 ……	2021年	2022年
監督と業務執行の分離	執行役員制度導入		
	副社長以下の役付取締役廃止		
責任の明確化	取締役の員数変更 (36名以内 ⇒ 15名以内)		
	取締役の任期変更 (2年 ⇒ 1年)		
社外取締役(独立)の人数	2名選任	3名(うち女性1名)	4名(うち女性2名)
取締役会の実効性向上		実効性評価のアンケート実施	
指名報酬決定プロセスの客観性		指名報酬諮問委員会設置	
役員報酬			株式報酬制度導入

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役 / 取締役会

コーポレート・ガバナンスの基本的な仕組みとして執行役員制度を導入しており、取締役会の「経営戦略機能」と執行役員による「業務執行機能」を明確にしています。取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。取締役会は12名の取締役で構成されており、そのうち5名が社外取締役です。社外取締役からは、豊富な知識と経験に基づき、客観的な立場から助言・指導を受けています。

監査役 / 監査役会

監査役3名(うち社外監査役2名)で構成する、監査役会設置会社を採用しています。監査役会では、経営上のリスクや会社固有の監査環境にも配慮しつつ、監査の実効性の確保に努めています。また、監査役会で定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、会計監査人等と意思疎通を図りながら、ステークホルダーにとって透明性の高いガバナンス体制を維持、向上するため、客観的、中立的な立場で経営活動の監査を行っています。

指名報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として独立社外取締役を主要な構成員とする指名報酬諮問委員会を設置しています。委員会では、取締役等の選解任および、報酬に関する事項など、取締役会から受けた諮問について審議し、答申しています。指名報酬諮問委員会は、代表取締役社長を含む5名で構成されており、社外取締役が委員長を担うとともに、委員の過半数を社外取締役で構成することで、公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

経営会議

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、社長を補佐する審議機関として経営会議を原則として毎週1回開催しています。経営会議は、全般的執行方針を確立することを目的とし、経営に関する重要事項を審議、決定しています。日常的な業務の執行については、執行役員等が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

社外取締役・社外監査役の選任状況

氏名	当社における地位	選任理由	取締役会出席状況
池田 克彦	取締役 社外 独立	警察関係の要職を歴任された豊富な経験と幅広い見識を有し、客観的な立場からの提言、特にリスク管理およびコンプライアンス体制の向上に対する助言をいただきたく社外取締役として選任しています。	13 / 14回
大内 雅博	取締役 社外 独立	学術部門での経験を通じて培われた高い見識を有し、客観的な立場からの提言、特に当社現場施工部門や技術開発部門への助言をいただきたく社外取締役として選任しています。	14 / 14回
富田 美栄子	取締役 社外 独立	弁護士として培われた豊富な経験と知識を有し、客観的な立場からの提言、特にコーポレート・ガバナンス充実のための助言をいただきたく社外取締役として選任しています。	11 / 14回
齊藤 誠	取締役 社外	建設工事部門等において培われた豊富な経験と知識を有し、客観的な立場からの提言、特に鉄道事業者としての視点から助言をいただきたく社外取締役として選任しています。	11 / 11回
関谷 恵美	取締役 社外 独立	企業経営者として培われた豊富な経験と知識を有し、特に建設業以外での経営者としての視点から助言をいただきたく社外取締役として選任しています。	10 / 11回
小佐野 俊也	常勤監査役 社外 独立	長年にわたり法務部門の責任者などを務めた豊富な経験と高い見識を当社の監査に活かしていただきたく社外監査役として選任しています。	13 / 14回
青木 二郎	監査役 社外 独立	長年の弁護士として培われた法律知識を当社の監査に活かしていただきたく社外監査役として選任しています。	14 / 14回

公正で健全な企業活動

スキルマトリックス

当社の取締役会は、取締役候補者の選任において、各分野においての知識、経験、能力のバランスが当社にとって最適な形で確保されるよう検討し、決定しています。

取締役氏名	当社における地位および担当		取締役に期待するスキル							
			企業経営	財務会計	技術・ICT	営業 マーケティング	法務 コンプライアンス	海外事業	サステナビリティ	人材開発 ダイバーシティ
林 康雄	取締役会長		●	●	●	●	●		●	●
伊藤 泰司	代表取締役 社長	執行役員社長	●	●	●	●	●		●	●
高橋 昭宏	代表取締役	執行役員副社長 DX推進室長	●	●	●	●		●		●
瀬下 耕司	取締役	常務執行役員 建築本部長	●		●	●		●	●	●
東海林 直人	取締役	常務執行役員 経営企画本部長 人材開発室長	●	●					●	●
草刈 昭博	取締役	常務執行役員 管理本部長	●	●			●			●
大場 秀彦	取締役	常務執行役員 土木本部長	●		●	●		●	●	●
池田 克彦	取締役	社外 独立	●				●		●	
大内 雅博	取締役	社外 独立			●				●	●
富田 美栄子	取締役	社外 独立		●			●			●
齊藤 誠	取締役	社外	●		●					●
関谷 恵美	取締役	社外 独立	●		●				●	

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の現状の課題を抽出しさらなる機能向上を図ることを目的に、全取締役および監査役を対象に匿名方式のアンケートによる取締役会の実効性に関する自己評価を行い、全対象者から回答を得た上で取締役会で分析、評価を行っています。

2022年度に実施した評価結果において、当社取締役会は取締役会の実効性が十分に確保されていることを確認しました。特に、取締役会がさまざまな専門性および経験を持つメンバーで構成されており、多様な議論ができる点が当社の強みであると認識しています。一方で、社外取締役と監査役とのコミュニケーションの促進と連携の強化、より積極的なIR活動など一部の項目では課題も見受けられました。当社はこれらの課題への対応を通じ、取締役会の実効性の向上に継続的に取り組んでいきます。

対象者	取締役(社外含む)、監査役(社外含む)
回答方法	5段階評価およびフリーコメント
評価事項	① 取締役会の役割・機能 ② 取締役会の構成・規模 ③ 取締役会の運営 ④ 監査機関との連携 ⑤ 社外取締役との関係 ⑥ 株主・投資家との関係

役員の報酬等

取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬等の決定に際しては職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には各取締役の報酬は、金銭報酬である固定報酬および業績連動報酬、ならびに株式報酬で構成されています。ただし、社外取締役の報酬は、その役割と独自性の観点から固定報酬(金銭報酬)のみとします。

取締役の個人別の報酬等の算定方法

取締役の個人別の報酬等の額の算定にあたっては、上場企業等の水準を参考に、建設業界の環境、当社の状況等を包括的に考慮して報酬指標額を算定します。報酬指標額は、適切なインセンティブとなるように、固定報酬(金銭報酬)が7割、業績連動報酬(金銭報酬)が3割および株式報酬で構成されます。

金銭報酬

業績連動報酬が加減された報酬指標額に基づいて算定された役員別報酬に、各取締役の業務執行の責任度合い、個人業績評価等を総合的に考慮して加減し支給します。

株式報酬

事業年度毎の役員に応じたポイントに、会社業績に基づく係数を乗じて決定し、在任中はポイントを累積し、取締役退任時、累積ポイントに基づき当社株式を給付します。

業績連動報酬(金銭報酬)および業績連動型株式報酬に係る業績指標の内容

業績連動報酬(金銭報酬)

前事業年度の当期純利益と株主配当金の実績に応じて加減し、算定します。

業績連動型株式報酬

過去3事業年度の連結営業利益に対する当該連結会計年度の達成度に応じた係数によりポイントを算定します。

取締役および監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の数(名)
		固定報酬	業績連動報酬等	
取締役(うち社外取締役)	238 (26)	174 (26)	63 (-)	13 (4)
監査役(うち社外監査役)	44 (26)	31 (18)	13 (7)	3 (2)
合計(うち社外役員)	283 (52)	206 (44)	77 (7)	16 (6)

(注) 1. 上表には、2022年6月29日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。
2. 当事業年度は非金銭報酬等(業績連動型株式報酬)を支給していません。

※ 取締役の報酬等の額は、2002年6月27日開催の第61回定時株主総会において年額300百万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名です。

※ 監査役報酬等の額は、1996年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。なお、個別の報酬額については監査役の協議により決定されます。

公正で健全な企業活動

マテリアリティ コンプライアンスの推進

方針と推進体制

当社は、役員、社員一人ひとりの高い倫理観に基づく誠実な行動により、法令、社会規範、会社諸規程に準拠した事業活動を行い、社会から信頼される存在として発展し続けることをめざしています。コンプライアンスに関する事前予防措置、監視、見直し、およびその他重要な事項の通知、指示や、違反があった場合の原因の究明、再発防止策は、リスク管理委員会で審議し、重要な事項については取締役会に上申または報告しています。

内部通報制度

当社は、法令や企業倫理に反する行為についての通報、

相談制度として、当社グループと取引先の役員、社員を対象とする「内部通報制度」を整備し、コンプライアンス経営の強化を図っています。これは、企業内に潜む不正行為などの情報を早期に吸い上げ、自ら率先して是正対応することで、問題の拡大防止と損失の最小化を図り、社会や社員からの信用を確保することを目的としています。

内部通報の窓口となる「コンプライアンスホットライン」は、社内と社外（外部コンサルティング機関）に設置され、寄せられた情報は公益通報者保護法に基づき厳重に管理され、通報を理由とした不利益な取り扱いも禁止しています。また、匿名による通報も受け付けており、問題の早期収拾と安心して通報ができる環境の整備に努めています。

マテリアリティ リスクマネジメントの強化

リスク管理推進体制

当社は、想定される危機の防止と、危機発生時に迅速かつ適切に対応するため、「リスク管理基本規程」を定め、リスクマネジメントを実施しています。具体的には、鉄建建設グループ全体のリスク管理統括責任者（社長）が、リスク管理推進に係る業務、および危機発生時の対応を統括し、リスク管理推進責任者（各本部長・室長・支店長）がリスクの早期発見と危機発生時における損失の最小化に努めています。

また、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の具体的方針や施策の策定、教育研修計画などについて審議しています。さらに、危機発生時には、リスク管理委員会で総括的な審議を行うとともに、危機の特性に応じて社長が対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとれる体制を構築しています。2022年度のリスク管理委員会では、重要なリスクとして、工事災害リスク、自然災害リスク、品質リスク、施工リスク、法令違反等リスク、情報リスクなどを抽出し、防止に努めています。

抽出した主なリスク

リスクの種類	事象の具体例
工事災害リスク	工事遂行に伴う災害・事故の発生
自然災害リスク	地震、火災、風水害
品質リスク	品質上のトラブル、瑕疵の発生
施工リスク	不採算工事の発生
法令等違反リスク	法令・社会規範・社内規定に反する行為
情報リスク	情報流出、コンピュータ障害
雇用・人事リスク	長時間労働、人事管理、ハラスメント
海外リスク	カントリーリスク、原価管理リスク
株式リスク	株式買占、敵対的買収
感染症リスク	感染症、パンデミック

事業継続計画（BCP）への取り組み

当社は、地震をはじめ、台風や津波等の自然災害に備え、「鉄建事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」を策定し、国土交通省関東地方整備局より「災害時の基礎的業務継続力」の認定を取得しています。災害発生時には、「会社機能の速やかな回復」および「復旧支援体制の早期構築」「社員、家族等の安全確保」により自社の事業継続を図るとともに、被災地支援に不可欠な鉄道や道路の応急

情報セキュリティ体制の強化

DX推進とセキュリティ

当社は、2021年5月に「中期経営計画 2021-2023～DXを原動力とした変革への挑戦～」を発表し、業務のデジタル化やICTの積極的な活用による業務変革を戦略的に推進しています。2021年度は、「ICTインフラの再整備」としてスマートデバイスを活用した働き方など、「いつでもどこでも仕事ができる環境」の構築に注力しました。

また、2022年度は「業務の効率化・高度化の推進」として、社内システムの刷新や作業所向けアプリの新規導入などを進めました。さらに、各支店に「DX推進グループ」を設置し、業務変革に取り組む組織体制を整えました。一方、これらのDX施策と並行して進める必要があるのがセキュリティ対策です。DX推進室発足当初から、情報システム部門を室内に移管し、DX推進とセキュリティのアップデートを同時に進めています。

情報リスク

DX推進により場所や機器を問わず社内データにアクセス可能となるなど、ユーザ環境が変化することは、セキュリティリスクの増加につながります。そのため、リスク管理委員会では「情報リスク」を重要視することと決定しています。具体的には、以下の項目が議論されています。①サイバー攻撃予防策、②データ破損や情報漏洩が発生した場合の対応策、③異なるセキュリティ環境が存在する海外での情報取り扱い。また、現在のリスクレベル、発生確率、被害想定などを考慮し、リスクをどう取り扱うべきかなど施策の検討を継続しています。

取り組み施策

リスク管理委員会の議論や決定方針に基づき、情報システム部門を中心に、さまざまな対策を継続しています。対策は、訓練や社員教育などのソフトウェア対策と、セキュリティ設備や外部監視などのハードウェア対策を組み合わせています。

復旧など、総合建設会社としての社会的責任を果たすことをめざしています。

2022年度の防災訓練では、首都圏直下型地震における実際の交通インフラ災害を想定し、本支店・現場間の情報共有の迅速化と的確な判断を行うための正確な情報の集約・整理体制を強化するため、本社災害対策本部を設置し、運営訓練を実施しました。

ソフト対策

- 標的型攻撃メール訓練の実施
- 定期的なセキュリティ教育
- ルールブック（情報セキュリティ8箇条）整備
- 啓発ポスター作製配布



ハード対策

- EDR*と監視体制（24時間365日）の構築
 - クラウド型セキュリティシステムの導入
 - システムバックアップ体制の再構築等
 - クラウド移行等のサーバ管理の最適化等
- * Endpoint Detection and Response

今後の取り組み

セキュリティ対策をいくら施しても100%防ぐことは不可能であり、万一のウイルス感染やサイバー攻撃に対して被害を最小限に抑えることや、復旧への初動体制なども重要視しています。そのため、取り組みや対策が体系的にバランスの取れたものになっているかを確認するために、2022年度に「NISTサイバーセキュリティフレームワーク*」に基づくチェックを実施しました。チェックの結果明らかになった課題については、優先順位を付けながら今後も継続的に対応していく予定です。

* NISTサイバーセキュリティフレームワーク(Cyber Security Framework, CSF): 政府機関「米国国立標準研究所 (National Institute of Standards and Technology, NIST)」が2014年に発行。セキュリティを「識別、防御、検知、対応、復旧」の5カテゴリーに分解し体系的に示したフレームワーク。

取締役



取締役会長 林 康雄

2013年 6月 当社代表取締役
執行役員副社長
2014年 6月 当社代表取締役社長
執行役員社長
2018年 6月 当社代表取締役会長
2021年 6月 当社取締役会長



代表取締役社長 伊藤 泰司

2013年 4月 当社取締役専務執行役員
鉄道統括室長 兼
土木本部担当 兼 建築本部担当
2015年 6月 当社取締役執行役員副社長
2016年 6月 当社代表取締役執行役員副社長
2018年 6月 当社代表取締役社長
執行役員社長



代表取締役 高橋 昭宏

2017年 4月 当社常務執行役員
東京鉄道支店副支店長
2018年 4月 当社常務執行役員土木本部長
2018年 6月 当社取締役常務執行役員
土木本部長
2019年 6月 当社代表取締役執行役員副社長
2021年 4月 当社代表取締役執行役員副社長
兼 DX推進室長



取締役 瀬下 耕司

2016年 4月 当社建築本部建築部長
2017年 4月 当社執行役員
建築本部副本部長(工事担当)
兼 建築部長
2019年 4月 当社常務執行役員建築本部長
2019年 6月 当社取締役常務執行役員
建築本部長



取締役 東海林 直人

2019年 4月 当社執行役員大阪支店長
2021年 4月 当社常務執行役員
経営企画本部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員
経営企画本部長
2021年 9月 当社取締役常務執行役員
経営企画本部長 兼
サステナビリティ推進室副室長
2022年 4月 当社取締役常務執行役員
経営企画本部長
2023年 4月 当社取締役常務執行役員
経営企画本部長 兼 人材開発室長



取締役 草刈 昭博

2019年 4月 当社執行役員管理本部副本部長
兼 財務部長 兼 建築本部・管理本部
不動産開発室開発部長
2021年 4月 当社執行役員管理本部副本部長(全般)
兼 建築本部・管理本部不動産開発室長
2022年 4月 当社常務執行役員管理本部長 兼
建築本部・管理本部不動産開発室長
2022年 6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 兼
建築本部・管理本部不動産開発室長
2023年 4月 当社取締役常務執行役員
管理本部長



取締役 大場 秀彦

2018年 4月 当社土木本部
土木部工事管理部長
2019年 4月 当社名古屋支店次長 兼
土木部土木部工事管理部長
2019年 7月 当社名古屋支店次長 兼
土木部長
2020年 4月 当社執行役員名古屋支店長
2023年 4月 当社常務執行役員土木本部長
2023年 6月 当社取締役常務執行役員
土木本部長

監査役



常勤監査役
橋本 浩一

2014年 6月 当社管理本部総務人事部長
2017年 4月 当社管理本部総務部長
2018年 4月 当社執行役員
管理本部副本部長 兼 総務部長
2021年 6月 当社常勤監査役



常勤監査役(社外監査役)
小佐野 俊也

1983年 4月 第百生命保険相互会社入社
2003年 6月 東鉄工業株式会社入社
2012年12月 同社内部統制本部法務部長
2016年 2月 同社管理本部法務部長
2021年 6月 当社常勤監査役



監査役(社外監査役)
青木 二郎

1972年 4月 弁護士登録
1982年 4月 青木二郎法律事務所
2004年 6月 当社監査役
2012年 7月 弁護士法人
内幸町総合法律事務所(現任)

社外取締役



社外取締役 池田 克彦 ※1

2010年 1月 警視總監
2012年 9月 原子力規制庁長官
2016年 6月 当社取締役
2017年 6月 公益財団法人
日本道路交通情報センター
理事長(現任)
株式会社テレビ朝日
ホールディングス
取締役(監査等委員)(現任)
株式会社テレビ朝日監査役(現任)



社外取締役 大内 雅博 ※2

1993年 4月 東京電力株式会社入社
1997年10月 東京大学助手
2001年10月 高知工科大学助教授
2013年 8月 同大学教授
2016年 6月 当社取締役
2023年 4月 高知工科大学教授
システム工学群
副学群長(現任)



社外取締役 富田 美栄子 ※2

1980年 4月 弁護士登録
2017年 4月 西綜合法律事務所代表(現任)
2019年 6月 株式会社日清製粉グループ本社
社外取締役(監査等委員)(現任)
2021年 6月 ファナック株式会社
社外取締役(監査等委員)(現任)
東京電力パワーグリッド株式会社
社外監査役(現任)
当社取締役



社外取締役 齊藤 誠

1991年 4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
2017年 6月 同社建設工事部担当部長
2020年 6月 同社総合企画本部
投資計画部担当部長
2022年 6月 同社執行役員
建設工事部長(現任)
当社取締役



社外取締役 関谷 恵美 ※2

2003年 9月 株式会社アイルネット
代表取締役社長
2005年 4月 PCIホールディングス株式会社
取締役
2016年10月 株式会社アイルネット
代表取締役会長
2017年10月 日本グリーン電力開発株式会社
代表取締役会長(現任)
2022年 6月 当社取締役

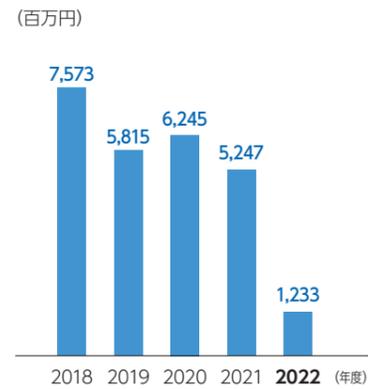
※1 池田克彦は、独立社外取締役で、指名報酬諮問委員会委員長です。
※2 大内雅博、富田美栄子、関谷恵美は、独立社外取締役です。

財務・非財務ハイライト

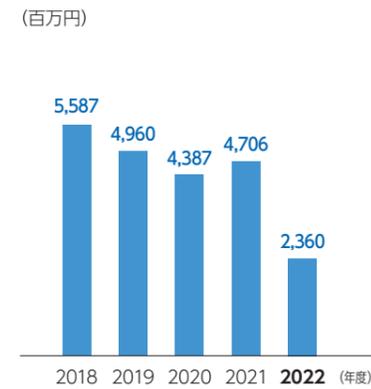
受注高 / 売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



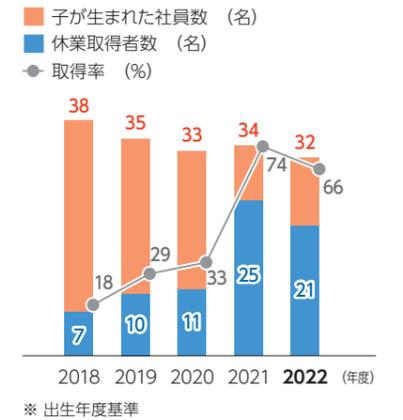
従業員総数(男女別) / 平均年齢(単体)



女性活躍推進(単体)



男性の育児休業取得状況(単体)



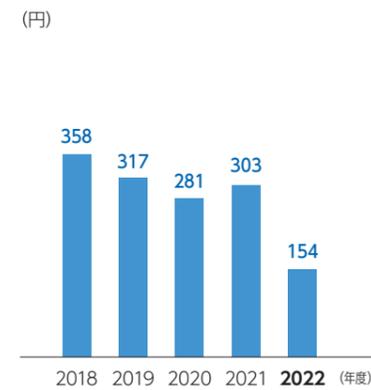
総資産 / 純資産 / 自己資本比率



有利子負債



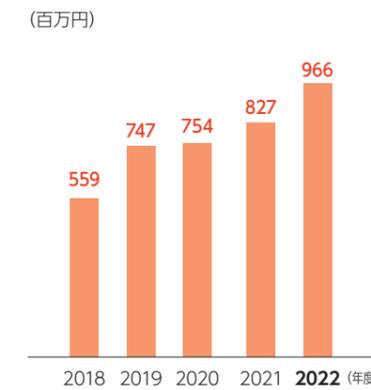
1株当たり当期純利益



年次有給休暇取得率(単体)



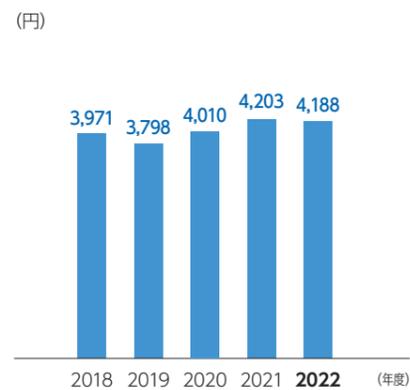
研究開発投資額



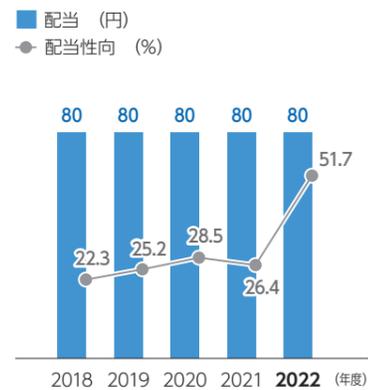
資格保有者数(単体)



1株当たり純資産



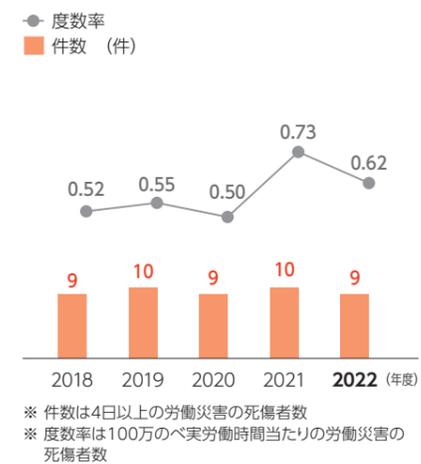
1株当たりの配当 / 配当性向



ROE(自己資本利益率)



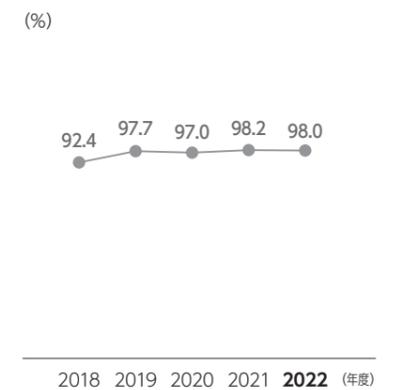
労働災害の発生状況(単体)



CO2排出量(国内・単体)



建設廃棄物リサイクル率(単体)



10か年連結財務サマリー

		年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
		単位	(平成25年)	(平成26年)	(平成27年)	(平成28年)	(平成29年)	(平成30年)	(令和元年)	(令和2年)	(令和3年)	(令和4年)	
経営成績	受注高合計	百万円	162,842	193,353	151,756	175,195	170,897	229,637	177,317	154,730	152,393	189,074	
	売上高合計		137,281	150,672	171,243	165,053	168,551	174,670	192,842	182,020	151,551	160,743	
	営業利益		2,512	2,770	1,785	6,107	6,614	7,573	5,815	6,245	5,247	1,233	
	経常利益		2,049	3,619	2,627	6,148	6,886	6,850	6,053	6,489	6,224	965	
	親会社株主に帰属する当期純利益		1,250	1,467	1,271	3,998	5,639	5,587	4,960	4,387	4,706	2,360	
財政状態	資産合計	百万円	166,426	181,367	183,672	183,730	188,928	193,676	200,137	185,237	173,079	183,396	
	純資産合計		36,138	44,505	45,448	49,220	55,839	62,447	59,735	63,046	63,931	65,543	
	有利子負債		47,651	49,239	52,778	41,909	42,735	34,667	32,602	30,179	28,975	30,033	
	自己資本比率		%	21.5	24.3	24.5	26.6	29.3	32.0	29.6	33.8	36.7	35.5
	自己資本当期純利益率(ROE)		%	3.6	3.7	2.9	8.5	10.8	9.5	8.2	7.2	7.5	3.7
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,876	△ 1,648	△ 3,112	19,747	△ 9,631	24,055	2,692	4,230	5,273	△ 219	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 319	△ 3,503	16	△ 1,164	279	△ 1,917	△ 1,883	△ 1,719	△ 810	△ 2,489	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 310	1,394	3,265	△ 11,218	△ 10	△ 9,288	△ 3,376	△ 3,706	△ 3,430	580	
株価指標	株価収益率(PER)	倍	34.8	44.0	33.3	13.1	8.5	7.6	7.4	7.0	6.1	11.7	
	配当性向	%	12.5	16.0	24.6	19.5	20.8	22.3	25.2	28.5	26.4	51.7	
	1株当たり当期純利益(EPS)	円	8.01	9.40	8.15	25.61	361.33	358.06	317.85	281.13	303.11	154.84	
	1株当たり純資産額(BPS)	円	229.00	282.48	288.58	312.70	3,550.99	3,971.91	3,798.90	4,010.86	4,203.50	4,188.51	
	配当利回り	%	0.4	0.4	0.7	1.5	2.5	2.9	3.4	4.0	4.4	4.4	
	1株当たり年間配当金	円	1.00	1.50	2.00	5.00	75.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	

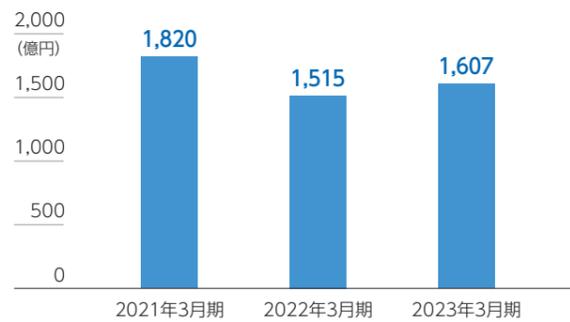
※ 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

財務分析

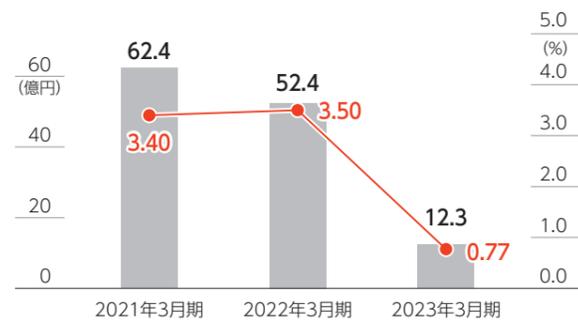
2022年度の業績について

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、公共投資は底堅く推移し、民間投資については住宅建設回復の動きが続き、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られ、受注高は前期比 24.1% 増の 189,074 百万円となりました。一方で資材価格高騰の高止まりや需給逼迫による建設コスト増加、技能労働者の需給状況により厳しい経営環境が続き、その結果、売上高は建築工事で増加したものの土木・建築ともに工事利益率が低下したことや、DX設備投資費用や受注戦略に伴う計画的な社員の増強から販管費が増加し、最終的に営業利益は前期より 76.5% 減の 1,233 百万円、経常利益は 84.5% 減の 965 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 49.8% 減の 2,360 百万円といずれも前期を下回る結果となりました。

売上高



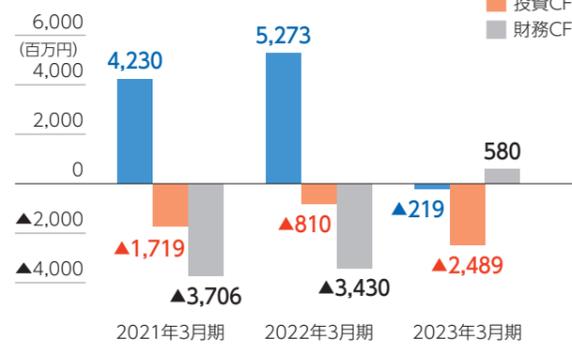
営業利益・営業利益率



キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益などの増加要因があったものの、売上債権の増加、有形固定資産売却益などの減少要因があり、219 百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入などの増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出、その他の関係会社有価証券の取得による支出などの減少要因があり、2,489 百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額などの減少要因があったものの、借入金の増加などにより、580 百万円の資金増加となりました。

キャッシュ・フローの推移



自己資本、有利子負債残高の推移



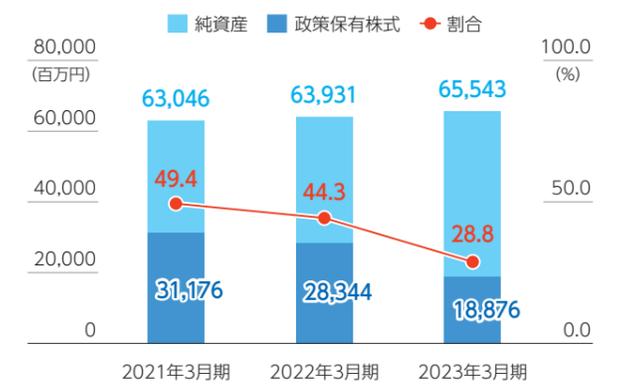
自己資本・有利子負債について

自己資本は、経営指標安定のため利益剰余金を積み増してきた結果、2021年3月期から比較すると 25 億円増の 650 億円となりました。有利子負債については、21 年 3 月期から比較すると若干減少しているものの、工事立替高の増加に伴い前期比では 10 億円増加しました。

政策保有株式

当社は、取引先との安定的な取引関係を構築し、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、取引先の株式を保有する方針です。この方針に則り、株式を保有する企業との取引状況、財政状態、経営成績、株価および配当等の状況を確認し、毎年、取締役会で当該株式の保有の適否を検証します。検証の結果、保有する合理性が認められないと判断された株式は売却を検討し、縮減に努めます。2022年度は、6 銘柄（一部売却を含む）の政策保有株式を売却しています。

純資産に占める政策保有株式の割合



縮減状況

	2022年3月期実績	2023年3月期実績
縮減銘柄数 (一部売却を含む)	5 銘柄	6 銘柄
縮減額	827 百万円	1,719 百万円

保有状況

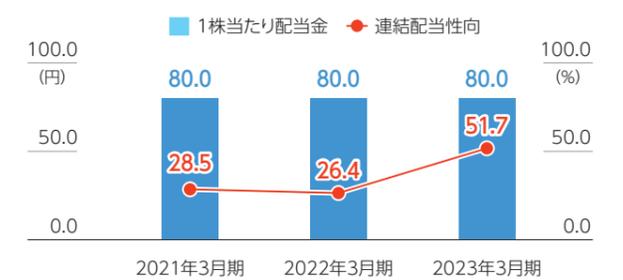
	2021年3月期実績	2022年3月期実績	2023年3月期実績
銘柄数 (うち上場株式)	64 銘柄 (27 銘柄)	63 銘柄 (27 銘柄)	62 銘柄 (25 銘柄)
貸借対照表計上額	31,176 百万円	28,344 百万円	18,876 百万円

※ その他の関係会社有価証券除く

株主還元

株主の皆さまへの還元については、安定的な配当に努めることが重要と考えており、2023年3月期は 1 株当たり 80 円の配当を維持しました。計画を着実に遂行し、目標をクリアすることで、財務基盤を強固なものにし、株主還元についても安定かつ充実した配当の継続を重視しています。また、2022年に実施した 10 億円の自己株式取得に続き、昨年度も 2 年連続となる 10 億円の自己株式取得を発表しました。

1株当たり配当金および連結配当性向の推移



	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
配当金総額	12.4 億円	12.0 億円	12.4 億円
自己株式取得	0	9.5 億円	0.5 億円

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,304	17,189
受取手形・完成工事未収入金等	80,623	86,501
販売用不動産	78	74
不動産事業未収入金	—	11
未成工事支出金	3,053	2,021
不動産事業支出金	2,706	1,566
その他の棚卸資産	487	255
その他	7,901	8,555
貸倒引当金	△ 9	△ 9
流動資産合計	114,146	116,166
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,863	22,969
機械・運搬具及び工具器具備品	2,883	2,764
土地	15,645	19,914
リース資産	211	187
建設仮勘定	106	245
減価償却累計額	△ 13,561	△ 13,317
有形固定資産合計	26,149	32,763
無形固定資産	414	810
投資その他の資産		
投資有価証券	29,222	19,750
その他の関係会社有価証券	—	10,928
長期貸付金	97	94
破産更生債権等	412	413
長期未収入金	—	2,294
繰延税金資産	34	34
退職給付に係る資産	972	762
その他	2,065	2,108
貸倒引当金	△ 434	△ 2,729
投資その他の資産合計	32,370	33,655
固定資産合計	58,933	67,230
資産合計	173,079	183,396

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,964	46,526
短期借入金	23,252	22,918
未払金	6,687	4,544
未成工事受入金	5,172	6,871
預り金	13,588	15,668
完成工事補償引当金	128	191
賞与引当金	1,311	1,313
工事損失引当金	3,022	2,479
その他	4,727	1,295
流動負債合計	94,855	101,810
固定負債		
長期借入金	5,723	7,115
繰延税金負債	494	1,032
再評価に係る繰延税金負債	2,003	1,762
退職給付に係る負債	5,893	6,014
その他	177	117
固定負債合計	14,292	16,042
負債合計	109,147	117,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,329
利益剰余金	28,901	30,563
自己株式	△ 1,050	△ 246
株主資本合計	51,474	53,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,221	8,123
土地再評価差額金	3,792	3,247
退職給付に係る調整累計額	△ 18	△ 233
その他の包括利益累計額合計	11,995	11,137
非支配株主持分	461	466
純資産合計	63,931	65,543
負債純資産合計	173,079	183,396

連結損益計算書 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	148,548	157,753
兼業事業売上高	3,003	2,990
売上高合計	151,551	160,743
売上原価		
完成工事原価	134,189	146,513
兼業事業売上原価	2,252	2,256
売上原価合計	136,442	148,770
売上総利益		
完成工事総利益	14,358	11,240
兼業事業総利益	751	733
売上総利益合計	15,109	11,973
販売費及び一般管理費	9,861	10,740
営業利益	5,247	1,233
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	540	544
匿名組合投資利益	—	555
為替差益	720	—
その他	91	99
営業外収益合計	1,367	1,209
営業外費用		
支払利息	311	368
為替差損	—	1,014
その他	80	94
営業外費用合計	391	1,477
経常利益	6,224	965
特別利益		
投資有価証券売却益	296	1,192
固定資産売却益	—	4,198
特別利益合計	296	5,391
特別損失		
固定資産売却損	9	13
減損損失	170	105
貸倒引当金繰入額	—	2,294
その他	39	263
特別損失合計	219	2,676

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
税金等調整前当期純利益	6,300	3,680
法人税、住民税及び事業税	1,714	881
法人税等調整額	△ 125	431
法人税等合計	1,589	1,312
当期純利益	4,711	2,367
非支配株主に帰属する 当期純利益	5	6
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,706	2,360

連結包括利益計算書 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	4,711	2,367
その他の包括利益		
その他有価証券 評価差額金	△ 1,618	△ 97
退職給付に係る調整額	12	△ 214
その他の包括利益合計	△ 1,606	△ 312
包括利益	3,105	2,055
(内訳)		
親会社株主に係る 包括利益	3,100	2,048
非支配株主に係る 包括利益	5	6

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前 当期純利益	6,300	3,680
減価償却費	704	792
減損損失	170	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 18	2,294
退職給付に係る負債の 増減額(△は減少)	300	92
退職給付に係る資産の 増減額(△は増加)	△ 226	△ 70
工事損失引当金の 増減額(△は減少)	△ 45	△ 543
その他の引当金の 増減額(△は減少)	△ 28	65
受取利息及び受取配当金	△ 556	△ 554
支払利息	311	368
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 296	△ 1,192
有形固定資産売却損益 (△は益)	9	△ 4,185
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△ 555
売上債権の増減額 (△は増加)	8,890	△ 5,889
未成工事支出金の 増減額(△は増加)	1,040	1,032
棚卸資産の増減額 (△は増加)	439	77
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,074	△ 2,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 6,396	9,560
未成工事受入金の 増減額(△は減少)	△ 2,510	1,698
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 1,266	△ 2,950
その他	△ 303	110
小計	7,592	1,307
利息及び配当金の 受取額	556	554
利息の支払額	△ 311	△ 369
法人税等の支払額	△ 2,563	△ 1,712
営業活動による キャッシュ・フロー	5,273	△ 219

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の 取得による支出	△ 867	△ 7,503
有形固定資産の 売却による収入	62	5,447
無形固定資産の 取得による支出	△ 158	△ 502
投資有価証券の 取得による支出	△ 30	△ 124
投資有価証券の 売却による収入	828	1,718
その他の関係会社 有価証券の 取得による支出	—	△ 1,999
関係会社株式の 取得による支出	△ 420	—
貸付けによる支出	△ 31	△ 36
貸付金の回収による収入	360	39
匿名組合出資金の 払戻による収入	—	1,035
その他	△ 552	△ 564
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 810	△ 2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78	422
長期借入れによる収入	4,168	4,778
長期借入金の 返済による支出	△ 5,450	△ 4,141
リース債務の 返済による支出	△ 24	△ 34
自己株式の増減額 (△は増加)	△ 950	766
配当金の支払額	△ 1,248	△ 1,207
非支配株主への 配当金の支払額	△ 3	△ 1
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,430	580
現金及び現金同等物に 係る換算差額	324	12
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	1,356	△ 2,115
現金及び現金同等物の 期首残高	17,947	19,304
現金及び現金同等物の 期末残高	19,304	17,189

会社情報

会社概要

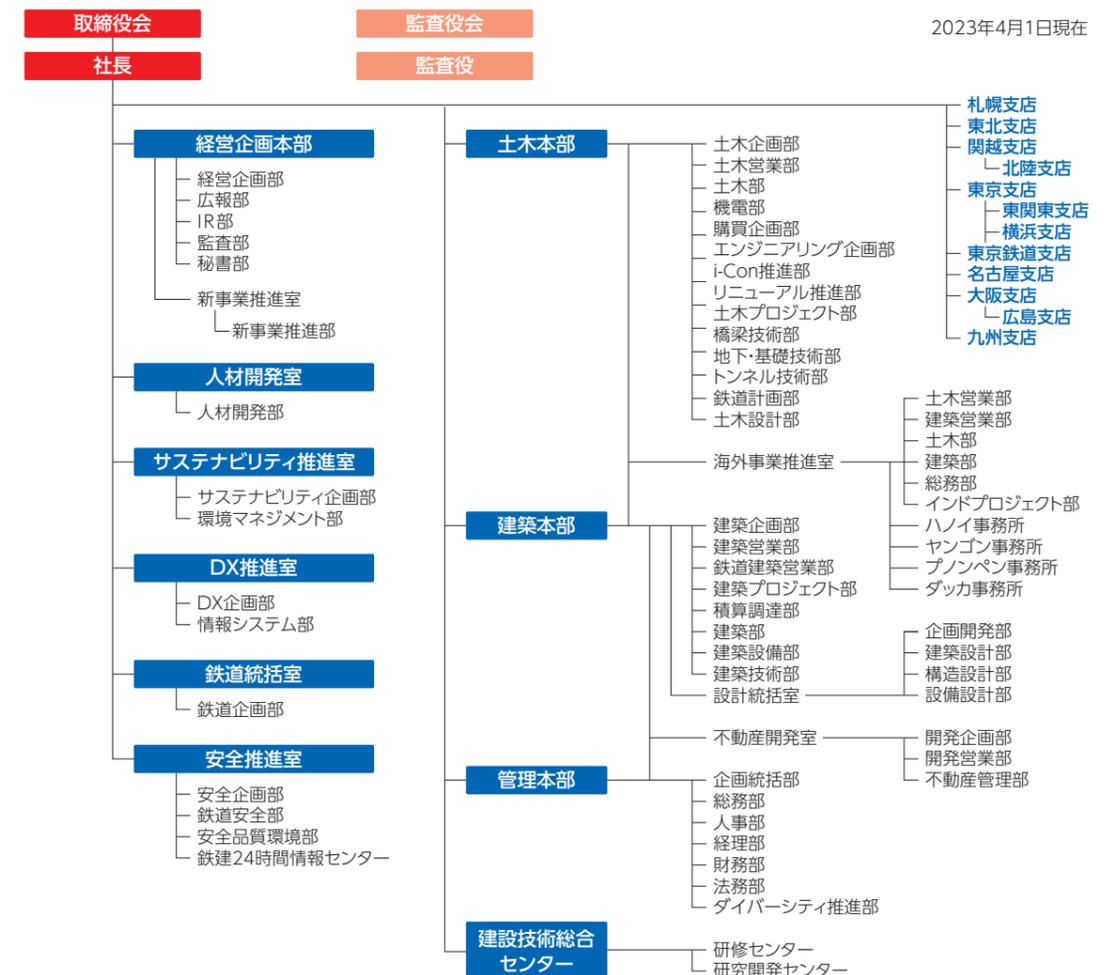
商号 鉄建建設株式会社 (TEKKEN CORPORATION)
 本社所在地 東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
 設立 1944年2月1日
 資本金 182億9,370万円
 従業員数 1,811名 (2023年3月31日現在)
 登録 建設業許可 …………… 国土交通大臣許可 (特-3)第1220号
 測量 …………… 国土交通大臣登録 第(4)29134号
 1級建築士事務所 …… 本社、大阪
 宅地建物取引業者 …… 国土交通大臣免許 (14)第1658号
 建設コンサルタント …… 国土交通大臣登録 建04第3841号
 東京証券取引所 (プライム市場)
 上場株式取引所
 主要取引銀行 みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ信託銀行
 事業所 本社 北陸支店 名古屋支店
 建設技術総合センター 東京支店 大阪支店
 札幌支店 東京鉄道支店 広島支店
 東北支店 東関東支店 九州支店
 関越支店 横浜支店

営業所 盛岡、秋田、水戸、富山、四国、熊本、沖縄

海外事務所 ハノイ、ヤンゴン、プノンペン、ダッカ

主なグループ会社
 テクケン興産株式会社
 株式会社ジェイテック
 鉄建プロパティーズ株式会社
 TKパートナーズ株式会社
 株式会社ファーム ティー・エス
 鉄名建設株式会社
 東和建設株式会社

組織図



社外からの評価

主な外部表彰 (2022年7月～2023年6月)

日付	分野	表彰名および主催団体	受賞対象
2023年 6月	海外	第6回 JAPAN コンストラクション国際賞 国土交通省	建設プロジェクト部門 最優秀賞 ハノイ～ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上工事 (CP1D,CP2,CP3A)
2023年 6月	土木	2022年度全国土地改良優良工事等学術技術最優秀賞 公益社団法人農業農村工学会 全国土地改良優良工事等審査会	和賀中央農業水利事業 上堰幹線用水路尻平川サイホンバイパス建設工事
2023年 6月	土木	令和4年度土木学会賞 公益社団法人土木学会	技術賞 首都圏大動脈鉄道と主要幹線道路交差点における線路切換技術～最新デジタル技術を開発・導入した浜松町駅での桁移動工事～
2023年 6月	土木		技術賞 河川改修の早期完了に向けた新幹線初の開床式PRCランガー橋りょう横取り架設
2023年 6月	土木		技術賞 鉄道営業線高架橋の縦断的なアンダーピニングを伴う新線の建設～相鉄・東急直通線日吉駅付近工事～
2022年 12月	建築	2022年度 鉄道建築協会賞 一般社団法人鉄道建築協会	最優秀協会賞 上野駅公園口改良
2022年 11月	土木	日建連表彰2022 第3回土木賞 一般社団法人日本建設業連合会	入選 丸ノ内線四ツ谷駅改修
2022年 11月	土木	日建連表彰2022 第3回土木賞 一般社団法人日本建設業連合会	土木賞 相鉄東急直通線 新横浜駅地下鉄交差点土木工事



浜松町駅改良



齊内川橋りょう改築



上野駅公園口改良

各種認定取得



くるみん

2023年7月、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。



えるぼし

2022年5月、女性活躍推進法に基づく、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業が認定される「えるぼし 認定段階3」(最高位)を取得しています。



健康経営優良法人2023

2023年3月、当社の健康経営の取り組みが優良と認められ、「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」に4年連続で認定されました。



スポーツエールカンパニー2023

2023年2月、社内で活動している約20のスポーツクラブに対する会社の取り組みが認められ、「スポーツエールカンパニー2023」に認定されました。

株式情報 (2023年3月31日現在)

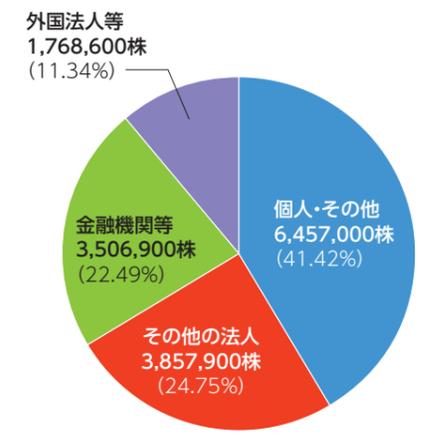
証券コード	1815
上場株式取引所	東京証券取引所 (プライム市場)
発行可能株式総数	29,847,600株
発行済株式の総数	15,668,956株
株主数	16,960名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
東日本旅客鉄道株式会社	2,761	17.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,714	11.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	631	4.05
鹿島建設株式会社	470	3.02
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	395	2.53
鉄建職員持株会	304	1.95
鉄建取引先持株会	290	1.87
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	209	1.34
株式会社みずほ銀行	171	1.10
株式会社三菱UFJ銀行	169	1.09

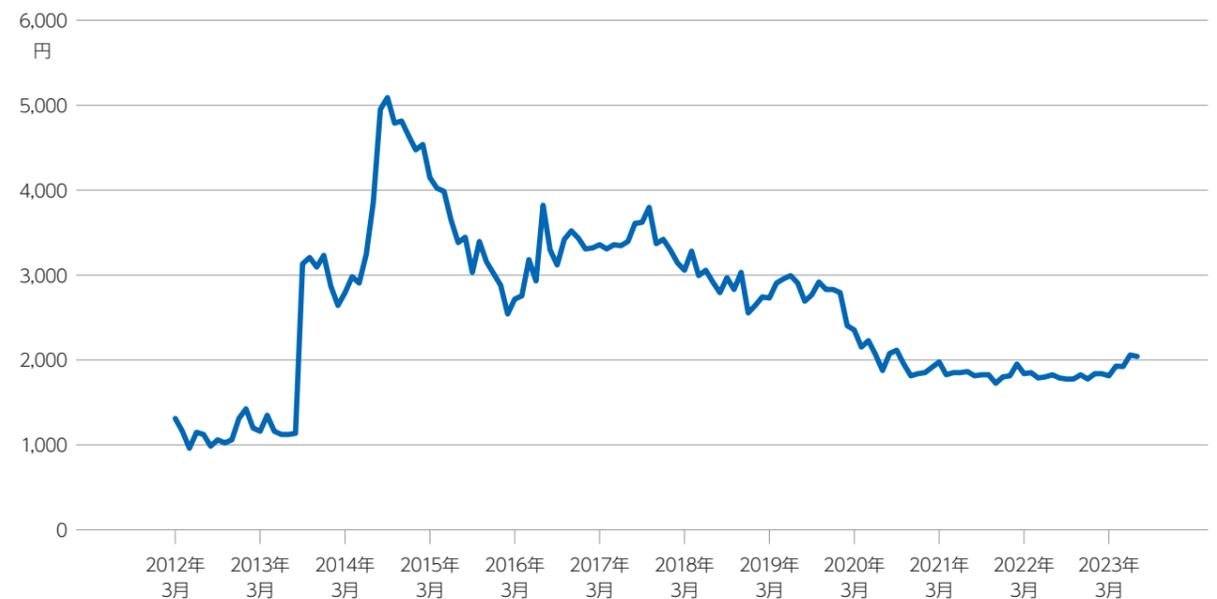
※上記のほか、当社所有の自己株式が82千株あり、発行済み株式総数に対する割合は、0.52%です。

株主構成



※単元未満の株式78,556株を除いています。
※個人・その他に自己株式82,200株を含んでいます。

株価の推移



※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。当該株式併合以前の株価は遡及して修正しています。